



毎月 2 回10日・25日発行
発行所
川 崎 市 役 所
(総務企画局総務部法制課)
川崎市川崎区宮本町1
電話 044-200-2062
FAX 044-200-3748

告 示

◇財政事情の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (第 594号)

川崎市告示第 594号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和23年川崎市条例第45号)の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

平成29年12月1日

川崎市長 福 田 紀 彦

財 政 事 情 の 公 表
平 成 2 9 年 1 2 月

目 次

I	まえがき	1
II	平成28年度決算のあらまし	
	1 決算の内訳	2
	2 市民負担（一般会計）	4
	3 健全化判断比率及び資金不足比率	5
	4 平成28年度に実施した主な事業	8
III	平成29年度上半期予算執行のあらまし	
	1 会計別予算執行状況	24
	2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高	25

[資 料 編]

I	平成28年度決算概要	
	1 会計別決算概要	27
	2 一般会計・特別会計実質収支	28
	3 一般会計決算状況（款別）	29
	4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	30
	5 一般会計歳出決算額調（性質別）	31
	6 会計別決算額累年比較	32
	7 病院事業損益計算書	34
	8 病院事業貸借対照表	34
	9 下水道事業損益計算書	35
	10 下水道事業貸借対照表	35
	11 水道事業損益計算書	36
	12 水道事業貸借対照表	36
	13 工業用水道事業損益計算書	37
	14 工業用水道事業貸借対照表	37
	15 自動車運送事業損益計算書	38
	16 自動車運送事業貸借対照表	38

II	平成29年度上半期予算執行状況	
1	一般会計・特別会計予算執行状況	40
2	一般会計款別予算執行状況	42
3	市債現在高	44
4	市有財産現在高	45
5	一時借入金現在高	45
6	病院事業	
	(1) 診療実績	46
	(2) 予算執行状況	46
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	47
7	下水道事業	
	(1) 経営実績	48
	(2) 予算執行状況	48
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	49
8	水道事業	
	(1) 経営実績	50
	(2) 予算執行状況	50
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	51
9	工業用水道事業	
	(1) 経営実績	52
	(2) 予算執行状況	52
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	53
10	自動車運送事業	
	(1) 経営実績	54
	(2) 予算執行状況	54
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	55

I ま え が き

平成28年度の一般会計決算額は、歳入総額が6,148億3,300万円、歳出総額が6,109億9,100万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると1.6%の増となっています。

これは、諸収入の減の一方で、市税や、京浜急行大師線連続立体交差事業に係る国庫補助金等の増による国庫支出金の増などによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると1.4%の増となりました。

これは、王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了による環境費の減の一方で、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、京浜急行大師線連続立体交差事業費の増による建設緑政費の増、登戸地区土地区画整理事業費の増によるまちづくり費の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、平成29年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,000万円となりました。

市税収入については、個人市民税における納税者数及び所得の増や、固定資産税における家屋の新增築などにより、4年連続の増収で3年連続の過去最高となりましたが、人口の増加や少子高齢化の進展などにより増大する行政需要に対応するため、当初予算に92億円計上していた減債基金からの新規借入を53億円に圧縮して行いました。これにより、借入の累計は169億円となっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

このような状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めてまいります。

以下、平成28年度決算のあらまし、並びに、平成29年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

Ⅱ 平成28年度決算のあらまし

1 決算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

歳入	平成28年度		平成27年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆3,133億3,467万円	100.0%	1兆2,725億4,908万円	100.0%	3.2%
一般会計	6,148億3,385万円	46.8%	6,051億1,113万円	47.5%	1.6%
特別会計	5,065億1,020万円	38.6%	4,807億1,745万円	37.8%	5.4%
公営企業会計	1,919億9,062万円	14.6%	1,867億2,050万円	14.7%	2.8%

歳出	平成28年度		平成27年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆3,280億7,553万円	100.0%	1兆2,908億2,542万円	100.0%	2.9%
一般会計	6,109億9,093万円	46.0%	6,023億950万円	46.7%	1.4%
特別会計	5,016億6,270万円	37.8%	4,755億9,071万円	36.8%	5.5%
公営企業会計	2,154億2,190万円	16.2%	2,129億2,521万円	16.5%	1.2%

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

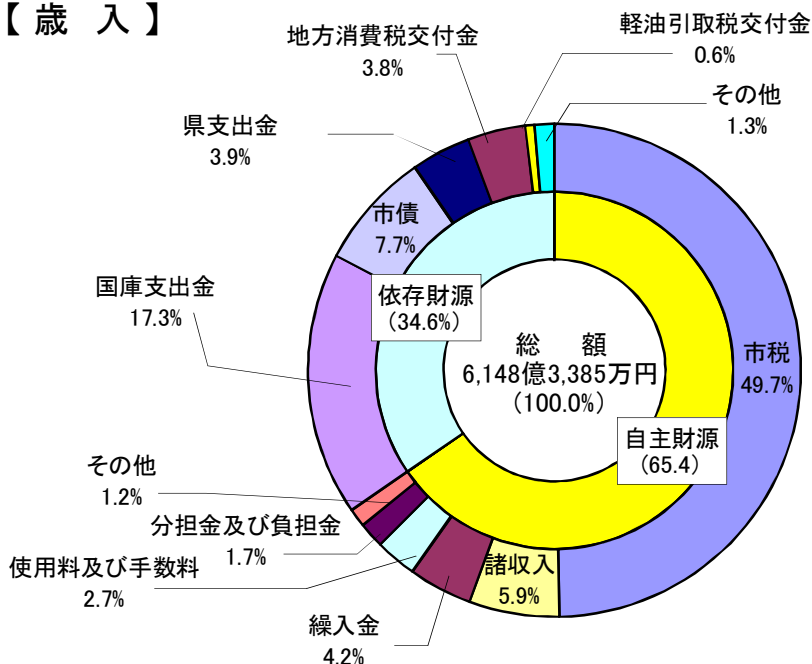
介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、平成28年度現在、13の特別会計を設置しています。

[公営企業会計とは]

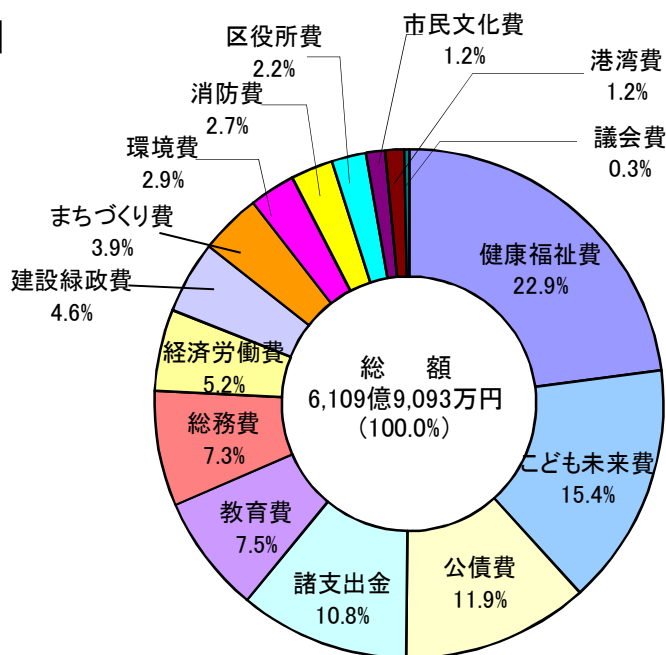
特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、平成28年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



[自主財源とは]

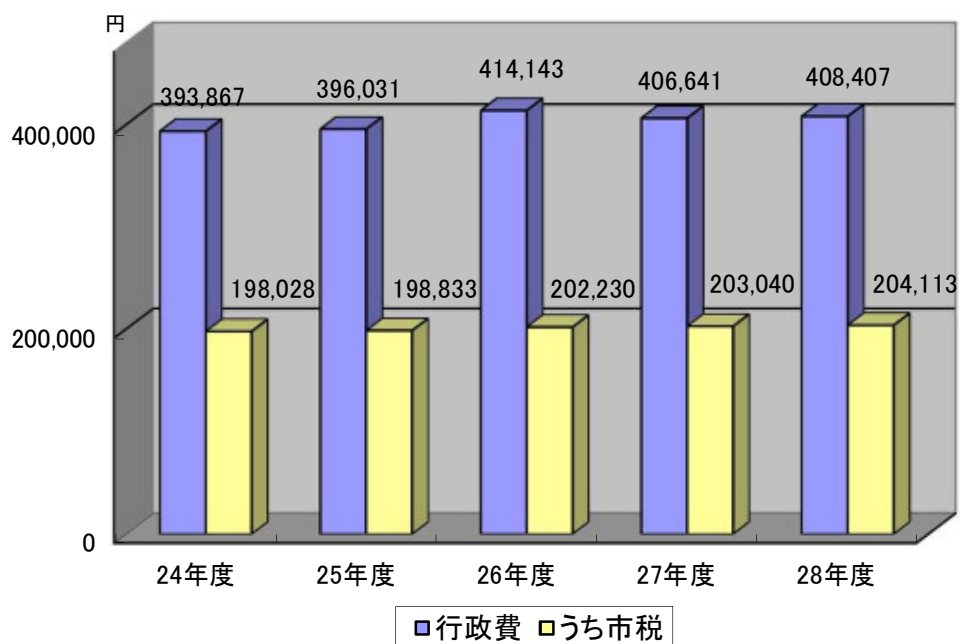
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることとなります。

[依存財源とは]

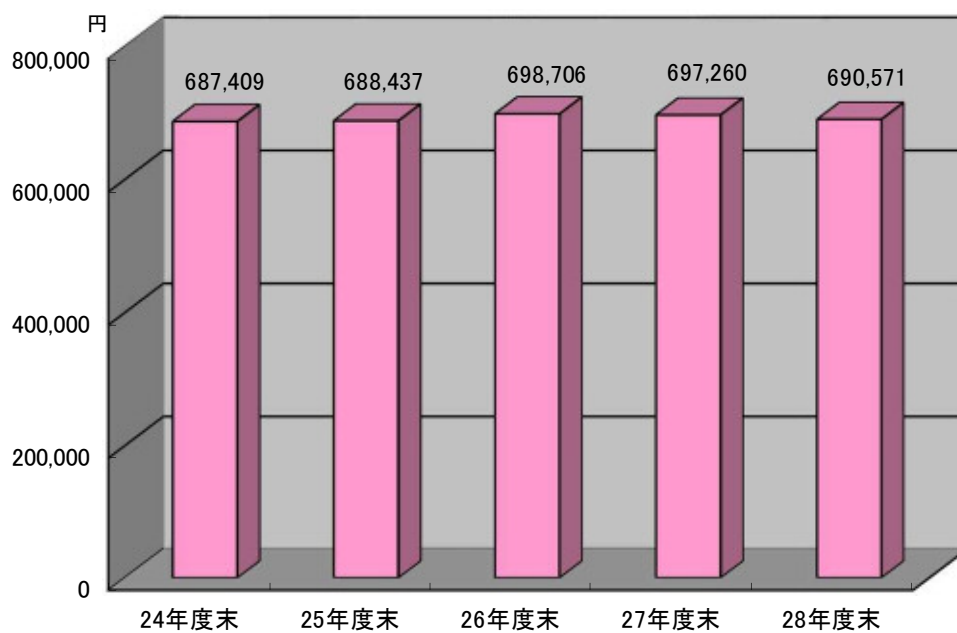
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民負担（一般会計）

★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



★ 市民1人あたり市債現在高の推移



※ 平成29年4月1日現在の推計人口（1,496,035人）を基礎にしています。

3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の平成28年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

【平成28年度決算に基づく健全化判断比率】

指 標	本市の状況 (平成27年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7.2% (7.5%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	118.3% (117.4%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

【平成28年度決算に基づく資金不足比率】

特別会計の名称	本市の状況 (平成27年度)	経営健全化基準
病院事業会計	— (—)	20.0%
下水道事業会計	— (—)	
水道事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	
自動車運送事業会計	— (—)	
卸売市場事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (—)	

※ 各会計とも資金不足となっていないため「—」の記号で表示しています。

<参考> 算定式及び主な用語の説明

1 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、公債管理特別会計

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする、使途が限定されない一般財源の総額を示すもの

2 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剰余額と資金不足額）を合計して赤字となった額

3 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

4 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額：
地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額
- ・地方債償還等への充当可能財源：
地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

5 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額：
流動負債が流動資産を超える額（不良債務）
- ・事業の規模：
営業活動に伴う収入額

6 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

7 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

8 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取組を行わなければなりません。

4 平成28年度に実施した主な事業

<保健・医療・福祉の充実に>

地域包括ケアシステム推進の推進 5, 786万円

「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、ポータルサイトにより医療・介護従事者等の情報を共有化し、各主体の自主的な取組の促進や、多職種連携を推進するとともに、個別支援の強化と地域力の向上を図るため、各区役所に新たに「地域みまもり支援センター」を設置した。

臨時福祉給付金の給付 34億5,042万円

消費税率引上げによる低所得者の消費への影響を緩和する観点から、臨時福祉給付金を給付した。

生活保護受給者及び生活困窮者に対する自立支援対策事業 4億1,446万円

生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の対象を中学3年生に加え、中学1・2年生まで拡大した。

また、就職活動を直ちに行うことが困難な生活保護受給者及び生活困窮者に対して、日常生活訓練等を行い、就労支援につなげるため、就労準備支援事業を実施した。

居住の安定化支援事業の推進 4,012万円

簡易宿所に居住する生活保護受給者に対し、不動産物件の紹介、賃貸借契約の手続き支援等を行い、賃貸住宅への転居・定着支援を実施した。

高齢者の多様な居住環境の整備 20億8,534万円

介護サービスの基盤整備を図るため、麻生区（東百合丘地区）、高津区（久末地区）の特別養護老人ホームについて、建設費補助を行った。

また、要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「小規模多機能型居宅介護」等の地域に密着した介護サービスの整備を促進した。

かわさき健幸福寿プロジェクト 1,687万円

要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の取組を推進した。

障害者が安心していきいきと暮らせる取組の充実 131億1,683万円

平成28年4月に中部リハビリテーションセンター（中原区）を開設し、できる限り身近な地域で、あらゆる生活上の障害に対する総合的かつ専門的な支援の提供を行った。

また、川崎市障害者スポーツ協会の運営を支援し、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた障害者スポーツのさらなる普及・発展に取り組むとともに、地域就労援助センター（3か所）の職員を増員し、障害者の就労移行支援体制を強化した。

予防接種の実施 40億5,610万円

各種定期予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図るとともに、保健福祉センターで受けることとしていたBCGの接種について、市民の利便性の向上を図るため、近隣の各医療機関で受けられるよう整備した。

また、予防接種法施行令の改正に基づき、新たにB型肝炎ワクチンを定期予防接種に追加し、国と連携しワクチンの安定的な供給体制を整備した。

動物愛護事業の推進

1億816万円

「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進等、動物愛護施策に取り組み、新たに「動物愛護基金」を設置した。

救急医療体制の確保

12億3,438万円

休日・夜間における初期救急医療体制の推進を図るとともに、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制を確保した。

がん検診事業の実施

22億3,942万円

がん検診の受診率向上のため、子宮がん検診、乳がん検診の自己負担額が無料となるクーポン券の配付や、コールセンターと成人健診業務管理システムを活用した個別の受診勧奨等を実施した。

社会福祉施設等における防犯対策の強化

4,585万円

社会福祉施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラ設置や外構の設置・修繕等の安全対策を講じるために必要な補助を行った。

<子育ての支援に>

幼児教育の振興

23億6,400万円

経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園に通園する3～5歳児の保護者に対して保育料補助を実施した。また、文部科学省の示す「幼児教育の無償化に向けた取組の段階的な推進」を踏まえ、市民税所得割額が一定以下の世帯への補助額を増額した。

地域子育て支援の推進

5億751万円

地域子育て支援センターでは、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施し、ふれあい子育てサポートセンターでは市民相互による育児援助活動を行うなど、地域子育て支援を推進した。また、麻生区に病児保育施設エンゼル麻生を整備し、各区1か所の病児・病後児保育施設の整備を完了した。

母子保健事業の推進

22億7,504万円

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応し、切れ目のない支援体制を構築するため、保健師等の資格を有する母子保健コーディネーターを各区に1名配置した。

児童家庭支援センターの運営

6,922万円

市内の児童養護施設内に、新たに2か所の児童家庭支援センターを設置し、地域に根差した相談支援機関としての機能を整備した。

各種医療費等の助成や手当の支給

313億5,935万円

通院助成対象年齢を小学校3年生まで拡大した小児医療費及びひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費及び小児慢性特定疾病医療費等、各種保険医療費の自己負担額を助成した。また、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

青少年の健全育成

2億1,876万円

地域社会全体で子どもを見守り、支えるしくみづくりに向け、青少年を育成・指導する関係団体を支援するとともに、青少年フェスティバル等のイベントを通じて、青少年の社会参加を促進した。青少年施設については、多様な体験や活動を通じた児童の健全育成を推進することを目的として、こども文化センターの運営とわくわくプラザ事業を実施した。また、環境改善を図るため、こども

文化センターの補修工事や狭あいの解消等を目的としたわくわくプラザ室の整備を実施した。

さらに、子どもの権利保障を推進するための広報・啓発事業等を行うとともに、子ども・若者の生活実態の把握を目的として「川崎市子ども・若者生活調査」を実施した。

社会的養護を必要としている児童への支援

36億9,403万円

社会的養護を必要とする児童が家庭に近い環境で養育されるよう、里親等への委託の推進や児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設等への運営支援を行った。また、里親や施設等の児童が地域の中で安心して生活できるよう、社会的養護に関する普及啓発や関係機関が連携した支援の充実に向けた取組を推進した。

児童虐待の防止

1,063万円

「川崎市児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」に基づく事業を推進し、要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童等に対する支援について情報共有を行うとともに、ネットワーク体制の充実に努めた。また、「虐待のないまちづくり」推進のため、民生委員児童委員・主任児童委員等と協働し、啓発活動を行った。医学的対応を要する児童虐待事例の早期発見等を目指し設置した「川崎市児童虐待防止医療ネットワーク（KCAP）」での検討を踏まえて、児童虐待への早期対応に向けた連携強化のため、市内医療機関向けに、子ども虐待対応・医療診断ガイドを作成し、配布した。

多様な保育の充実

428億2,394万円

保育受入枠を拡充するとともに、各区役所において保護者の保育ニーズに応じた多様な保育施策を紹介するなど、きめ細やかな利用者への相談・支援等の取組を推進した結果、保育所等利用申請者数が過去最大となる中で、平成29年4月1日時点の待機児童解消を達成した。

保育所の整備については、各手法により、市有地貸与型で1か所、民有地活用型等で3か所、民間事業者活用型等で18か所、鉄道事業者活用型で2か所の認可保育所を整備するとともに、既存保育所1か所で増改築による定員増を行った。また、小規模保育事業所6か所を整備するとともに、可能な限り定員増を図りながら、公立保育所の民営化・民設化に向けた取組を推進した。

延長保育事業及び一時保育事業の実施のほか、川崎認定保育園132施設に対し運営費を助成するとともに、川崎認定保育園等から認可保育所等への移行を促すなど、保育所4か所、小規模保育事業等3か所を移行等により整備した。

公立保育所では、全区21か所の「新たな公立保育所」で、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援」及び「公・民保育所人材育成」の3つの機能を柱とした取組を行った。

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等に向けた就職相談会の開催や、保育所見学バスツアー等を実施するとともに、保育士修学資金貸付等事業費補助及び保育士宿舍借り上げ支援事業補助を開始した。また、直前対策講座の実施など保育士資格取得支援を行った。

女性保護事業の推進

4,632万円

各区役所において、女性に関する相談・支援を行うなど、女性の人権擁護と自立に向けた取組を推進した。また、DV被害者等への支援に向け「川崎市DV相談支援センター」を設置し、配偶者等からの暴力被害に対し、相談機関等の紹介や制度案内などの電話相談を実施した。

ひとり親家庭の生活支援

8,426万円

ひとり親家庭の自立支援の充実に向けて、生活・就業支援など、多様な視点から総合的に支援を実施した。また、ひとり親家庭の資格取得や就業に向けた支援として、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業及び高等職業訓練促進資金貸付事業を新たに実施するとともに、自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業促進給付金等事業の拡充を行った。

<道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>

交通安全施設の整備

11億9,541万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、歩行者・自転車利用者の安全性の向上を図るため、主要地方道東京丸子横浜における自転車専用通行帯整備や「川崎市自転車通行環境実施計画」に基づく自転車通行環境整備を行った。

道路の改良及び舗装

40億4,776万円

市民生活に密着した生活道路について、安全で快適な道路交通環境の改善を図るため、地域特性に応じた市道の歩車道を拡幅し、側溝等を新設した。

また、国道409号及び主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修

7億9,417万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的として、東京都とともに設計調査等を実施した。また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的として、横浜市とともに設計調査等を実施した。さらに、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、塩浜陸橋の修繕工事及び扇橋ほか101橋の定期点検を実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業や維持補修事業を実施した。

自転車対策

13億974万円

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車などの撤去業務等を強化した。

また、川崎駅東口周辺をはじめ市内の各所において、自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。

都市計画道路等の整備

39億1,139万円

広域拠点や交通結節点の機能強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、都市計画道路東京丸子横浜線及び世田谷町田線等の改良事業を実施した。また、溝口駅南口駅前広場の整備が完了した。

連続立体交差事業の推進

54億2,696万円

京浜急行大師線の連続立体交差化を推進するため、1期区間（小島新田～東門前）において、掘削、仮設工事及び本体構築工事などを実施した。

また、JR南武線の連続立体交差化に向けて、矢向駅～武蔵小杉駅間において、関連道路の設計など、事業調査を実施した。

河川の整備及び維持補修

21億75万円

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業については、放流部で立坑と樋門を接続する函体築造工事が完了し、新たに分流部で立坑内隔壁などの土木施設を設置する工事に着手した。

また、平瀬川支川については、時間雨量50mmに対応した河川改修及び自然環境に配慮した整備を実施し、渋川の環境整備事業では、水際における散策路整備を実施した。

さらに、水害防止や環境保全を図るため、水門等の河川施設の保守点検・補修を実施するとともに、河川パトロールを行うなど、河川の適切な維持管理を実施した。

- 緑化の推進** **1億7,411万円**
緑化の推進を図るため、引き続き「市民100万本植樹運動」を展開し、その一環として植樹祭を開催した。また、「緑化推進重点地区計画」に基づき、新川崎・鹿島田駅周辺地区等の公園再整備を行った。さらに、市内の建築物の屋上や壁面の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。
- 緑地の保全** **9億1,052万円**
都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を1.2ha指定するとともに、王禅寺四ッ田特別緑地保全地区ほか4地区の用地取得を行った。
- 等々力緑地再編整備の推進** **11億9,267万円**
「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、硬式野球場の改築工事に着手するとともに、正面広場及び周辺道路の整備を実施した。
- 公園緑地の整備拡充** **23億7,480万円**
「生田緑地周遊散策路整備方針」に基づき、生田緑地西口広場の整備を実施した。また、小田公園などの公園緑地の整備を実施した。
- 緑ヶ丘霊園の利用者募集及び維持管理** **1億8,824万円**
緑ヶ丘霊園で一般墓所20か所の公募を行うとともに、指定管理者により霊園の適切な維持管理を実施した。
- 多摩川プランの推進** **2億5,704万円**
「川崎市多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、等々力・丸子橋地区周辺エリアの再整備を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。
- 警防活動及び救急救助体制の強化** **2億4,158万円**
市民の自助力・共助力の向上を図るため、消火栓に直付けして使用する消火ホースキット59基を市内の避難所等に配備した。
救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図ったほか、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため新たに13名を養成するとともに、高規格救急自動車等5台を更新し、救急体制を強化した。
- 消防団活動の充実強化** **3,816万円**
消防団活動の安全を図るため、消防団員が活動を行う際に必要となる雨衣を全消防団員に貸与・配置した。また、災害現場等で消防団本部と消防指揮本部との情報共有を可能にするMCAデジタル無線機を16台整備し、さらに、消防団員の災害及び訓練活動等における安全確保を図るため「防塵メガネ」と「防塵マスク」を全消防団員に貸与し、装備を充実させた。
- 消防力の強化** **8億1,412万円**
老朽化が進んでいる麻生消防署王禅寺出張所について、平成30年度に予定している救急隊の増隊に対応した改修工事の設計を行ったほか、消防ポンプ自動車3台、指揮車1台、ポンプ積載車1台を更新し、消防活動体制の整備を行った。
また、消防隊等の災害対応力の向上を図るため、消防訓練センターにある補助訓練塔を改築した。

危機管理・防災対策事業の推進

8億8,356万円

熊本地震の発生に際し、市職員が行った様々な支援から得た課題等を踏まえ、備蓄計画の改定スケジュールを前倒し、必要な物資を購入するとともに、市が被災した際の受援体制の整備を進めた。

災害時の情報環境の整備においては、災害情報等を広く一斉に音声で伝達する同報系防災行政無線について、屋外受信機の増設による可聴エリアの拡大や再送信子局の新設による電波の不感地帯の解消、戸別受信機のデジタル化更新を行った。

川崎市総合防災訓練及び業務継続計画（震災対策編）訓練、国民保護訓練、本部事務局員及び本部連絡員訓練等を実施するとともに、市民への啓発活動、自主防災組織の活動や資器材整備に対するの助成を行うなど、地域防災力の向上を図るため、取組を推進した。

＜学校教育と生涯学習に＞

学校教育

11億9,951万円

キャリア在り方生き方教育推進事業では、子どもたちの社会的自立に向けて必要な能力や態度を成長段階に応じて系統的・計画的に育むため、「キャリア在り方生き方教育」を全市立学校で開始した。

児童生徒指導・相談事業では、いじめや不登校などの問題に対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区に1名以上スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。また、「共生＊共育プログラム」を全校で実施し、いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組を推進した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校79校において児童支援コーディネーターの専任化を図り、障害の有無に関わらず、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を充実させた。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、常に人がいる環境づくりのため、小学校の学校図書館への学校司書のモデル配置を7校から14校に拡大し、引き続き、効果を検証した。

魅力ある高校教育の推進事業では、新たに定時制生徒の進学や就職に向けた支援員を配置する自立支援事業を実施した。

就学援助・就学事務では、各区役所区民課及び各支所区民センターにおける学齢簿管理適正化、申請手続迅速化、事務処理効率化を図るため、新たに「就学事務システム」を構築し、運用を開始した。

特別支援教育推進事業では、平成27年10月に開所した「川崎こども心理ケアセンターかなで」に施設内学級を開設した。

医療的ケア支援事業では、保護者の負担軽減を図るため、小学校・中学校等を対象に、医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師が学校を訪問する回数を週2回に拡大した。

中学校給食推進事業では、安全・安心で温かく美味しい中学校完全給食の実施に向け、市内3か所の学校給食センターの整備を実施した。また、東橘中学校、はるひ野中学校、犬蔵中学校及び中野島中学校において完全給食を開始した。

社会教育

3億953万円

地域における教育活動の推進事業では、子どもの泳力向上に向けて、地域の教育資源であるスイミングスクール等と連携して、泳ぎが苦手な子どもを対象に水泳教室を実施した。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内30か所に拡充して開講した。

文化財保護啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、国史跡橘樹官衙遺跡群については、史跡めぐりや現地見学会等の開催による史跡の周知や、史跡地の保存整備を実施した。

日本民家園及び青少年科学館では、魅力ある博物館運営を実施するとともに、平成29年度に50周年を迎える日本民家園においては、企画展示室の整備や記念写真集・音声ガイドの制作などを行った。

教育施設整備

166億9,813万円

児童生徒の増加に対応するため、小杉駅周辺地区及び新川崎地区における小学校新設に向けた取組を推進したほか、小学校・中学校の増改築等を行った。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、学校トイレの快適化やエレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備と予防保全の工事に着手した。併せて、学校防災機能整備事業として、天井落下防止工事等の非構造部材の耐震対策や、発電機の整備等を進めた。

特別支援学校施設整備事業では、増加する特別支援学校高等部生徒の受入れ枠拡大を図るため、中央支援学校高等部分教室の改修工事を実施した。

＜地域経済の発展に＞

産業政策

14億5,000万円

「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を平成28年4月に施行し、施策の推進及び実施状況の検証、改善に取り組んだ。また、大企業の知的財産を活用した市内中小企業の自社製品開発を支援する「知的財産交流会」等を開催したほか、交流拠点としての川崎市コンベンションホールの整備を進めるとともに、コミュニティビジネスに関する市内実態調査及び相談事業等を実施した。

コンテンツ活用による市内産業の活性化を目的とした「コンテンツ活用セミナー」や、医療分野への参入を促進する「医工連携フォーラムinかわさき」等を開催した。

中国、ASEAN等を中心とした海外現地での商談会等を通じたビジネスマッチング及び海外ビジネス支援センターによるワンストップサービスの提供等により、市内企業の海外展開を支援した。

消費者の安全・安心な生活を確保するために、土曜日における消費生活相談体制を整備するとともに消費者の自立に向けた消費者教育推進のため、「消費者連続講座」等を開催した。

地域商業の振興・観光産業の育成

4億6,021万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また、「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯の設置・改修を推進し、7団体に支援を行った。

平成27年度に策定した「新・かわさき観光振興プラン」に基づき、観光協会や民間事業者等と連携し、イベント開催やパンフレット等を活用した市内観光資源の積極的なPR等を実施した。

工業振興

1億1,909万円

臨海部において、「川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を活用した企業誘致を展開した。また、内陸部中小製造業の操業環境保全について、住工共生のまちづくりに向けた取組を行った。

「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて、環境技術の発信や環境分野におけるビジネスの創出支援等を行うとともに、平成29年2月に「川崎国際環境技術展2017」を開催した。

中小企業の支援

288億4,855万円

産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造する「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、ネットワーク組織を運営し、福祉製品・サービスの創出・活用を促進した。また、「新川崎・創造のもり」において、次期施設「AIRBIC（エアビック）」の整備事業者選定等を実施した。さらに、成長が期待されるベンチャー企業3社に対し、専門家による事業計画改善などの個別・集中支援を行った。

市内中小企業の支援策としてワンデイ・コンサルティング事業等を実施するとともに、情報発信力の強化及び販路開拓を促進するため、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設した。

創業の活性化に向けて、新たに創業支援資金の信用保証料補助を実施し、熊本地震の影響を受けた事業者や年末、年度末の資金繰りなどの相談に対応するため、特別相談窓口を開設した。

都市農業の振興

2億7,965万円

「川崎市農業振興計画」に基づく、農業の担い手育成、市内産農産物の付加価値向上等の都市農業振興を図るため、意欲ある認定農業者等に対して新技術の導入に必要な施設整備等への支援を実施したほか、多様な主体と連携を図るフォーラムや都市農業の活性化を先導するモデル事業を実施した。

地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを推進するため、JAセレサ川崎と共同で情報発信や講習会を行ったほか、早野地区の活性化を図るため、地区の地元活動団体との協働事業を実施した。

勤労者生活の充実

4億1,213万円

川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において472名の就職が決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「コネクションズかわさき」においても285名が就職等の進路に結びついた。

技能職団体の学校出前講座8校、「かわさきマイスター」5名の認定、「かわさきマイスター」の学校派遣49件、「技能フェスティバル」等のイベント開催・出展、経済振興事業等を実施した。

<計画的なまちづくりに>

バリアフリーのまちづくりの推進

345万円

バリアフリー推進事業として、溝口駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定を行った。

また、ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助として、タクシー事業者3社の4台に補助を行い、バリアフリーのまちづくりを推進した。

都市計画マスタープラン等の改定に向けた取組

1,209万円

市の都市計画の基本的な方針や考え方を定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「都市計画マスタープラン」について、説明会やパブリックコメント等を実施し、都市計画審議会の諮問・答申を経て「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針及び都市計画マスタープラン全体構想」の改定を行った。

身近な地域交通環境の整備

2,432万円

コミュニティ交通の本格運行を実施している麻生区高石地区、多摩区长尾台地区においては運行の継続に向けて技術的な支援を行った。また、コミュニティ交通の導入に向けて取組を行っている麻生区岡上西地区においては、地域の特性や移動ニーズに対し、運行計画が有効であるかを確認するため、運行実験を実施し運行の記録やアンケート調査等を行った。

川崎市交通局、東急バス株式会社の共同運行により実施された向ヶ丘遊園駅南口とたまプラーザ駅の新規路線における路線バス社会実験について、アンケート調査の実施や実験費用の一部補助などの支援を行った。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進等

1,151万円

都市景観形成地区である川崎大師地区について、景観形成方針・基準の策定を行い、小杉町1・2丁目地区地区計画の区域について、新たに地区計画形態意匠条例の適用区域として追加した。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、7地区において市民発意のまちづくり活動の支援を行った。

地域の主体的な防災まちづくりの推進

1,605万円

防災まちづくり支援促進事業について、地域防災力向上を図るため、モデル地区2地区の活動支援を行った。

密集住宅市街地整備促進事業について、重点密集市街地の不燃化に向け、耐火性能に優れた建築物の新築工事や区画道路の拡幅工事に対し費用の一部を助成した。

都市拠点整備の推進

80億3,880万円

川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業について、川崎駅北口自由通路西側デッキの工事を行うとともに、堀川町C地区連絡ペデストリアンデッキの工事に着手した。

鹿島田駅西地区市街地再開発事業について、再開発会社に対し、共同施設整備費など事業に要する費用の一部を助成した。

小杉駅周辺地区再開発事業について、小杉町3丁目東地区の施行者に対し、補償費など事業に要する費用の一部を助成した。

登戸地区土地区画整理事業について、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新川崎地区整備事業について、新川崎駅前広場のバス停留所周辺の歩道を拡幅し、供用を開始した。

新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業について、交通混雑緩和に向け、南口駅前広場の改良工事に着手した。

公共交通機関等の整備

11億3,189万円

JR川崎駅北口自由通路等整備事業について、北口自由通路と新たな改札口の整備、及び駅東側の地下街接続屋根・エレベータ設置に向け、工事を行った。

南武線駅アクセス向上等整備事業について、津田山駅の自由通路及び橋上駅舎整備に向けJR東日本と施行協定を締結し、工事に着手した。

既存建築物の安全確保

2億6,315万円

特定建築物等の耐震対策について、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震性の向上を促すため、民間の特定建築物の耐震改修等の費用の一部を助成した。

沿道建築物の耐震対策について、建築物の耐震改修の促進に関する法律及び川崎市耐震改修促進計画により耐震診断が義務付けられた建築物に対して、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅の耐震対策について、建築物の耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣し、戸建住宅等の耐震診断を実施するとともに、耐震改修工事等の費用の一部を助成した。また、耐震シェルター、防災ベッドの制度を新たに創設し、設置費用の一部を助成した。

分譲マンションの耐震対策について、昭和56年5月以前に工事着手された建築物を対象に、建築物の耐震性に関わる診断の必要性、診断方法、診断費用などを調査するための予備診断を実施するとともに、耐震診断・耐震改修を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

庁舎等建築物の長寿命化対策

3億320万円

大規模施設における中長期保全計画を策定するとともに、大規模5施設（港湾振興会館、高津区役所、第3庁舎、とどろきアリーナ、多摩区総合庁舎）について、劣化状況等から適切に長寿命化対策工事を実施した。

良好な住宅・住環境の整備

77億3,779万円

市営住宅長寿命化改善事業について、平成27～28年度事業として、1団地20戸、平成27～29年度事業として、1団地42戸、平成28～29年度事業として、1団地80戸の改善工事を行い、このうち平成28年度に、1団地20戸が竣工した。

市営住宅管理代行等委託事業について、川崎市住宅供給公社に管理代行等の委託を行うことにより、市営住宅等17,775戸に係る入居者の募集・決定、建物の維持・修繕及び入居者からの相談等への対応などの管理業務を行った。

公営住宅整備事業について、平成26～28年度事業として、4団地358戸、平成27～29年度事業として、1団地88戸、平成28～29年度事業として、3団地158戸の新築工事を行い、このうち平成28年度に、4団地358戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業について、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅の認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅を提供する認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者救助のため、被災県からの要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者に提供した。

＜行政運営に＞

議会広報事業

4, 004万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会ごとに広報紙「議会議かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デイジー）を発行した。また、インターネット議会中継（生中継・録画中継）では、議場で行う本会議や予算審査特別委員会、決算審査特別委員会（全体会）などに加えて、会議室で行う常任委員会や議会運営委員会、決算審査特別委員会（分科会）でも新たに中継を開始した。さらに広報用テレビ番組（年2回）を放映したほか、議会の活動を親子で楽しく学ぶ取組として夏休み子ども議場見学会を開催した。

行財政改革の推進

534万円

「川崎市行財政改革プログラム」（平成28・29年度）に基づき、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等による市民満足度の高い行財政運営に向けて、市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化、社会状況の変化などに対応した市民サービスの再構築、全庁的な業務改善などとともに、「川崎市人材育成基本方針」に基づく人材育成を推進した。

総合計画及び政策評価の推進

1, 431万円

「成長と成熟が調和した持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、平成27年度に策定した川崎市総合計画第1期実施計画の着実な推進に向けて、施策・事務事業の進行管理を実施した。

市民目線・専門的視点で、市の内部評価結果の妥当性等の検証を行うとともに、効率的・効果的な施策推進に向けた評価を実施することを目的として、川崎市政策評価審査委員会を設置し、平成29年度に実施する第1期実施計画の中間評価に向けて審議対象となる施策の選定等を行った。また、第2期実施計画策定に向けて、市民アンケート調査を実施したほか、市政の方向性と、将来を見据えた取組をより確かなものとするため、平成30年度からの施策課題の抽出を行った。

シティプロモーションの推進及び広報活動の充実

4億2, 844万円

川崎の都市イメージの向上や市民の川崎への愛着・誇りの醸成を推進するため、「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、川崎が持つ多彩な魅力を様々なメディアを効果的に活用し、市内外に情報発信を行うとともに、「都市ブランド推進事業」により、市民や民間事業者、団体の都市イメージの向上につながる事業を支援した。また、川崎の魅力と将来への方向性を発信するために、ブランドメッセージを策定し、積極的に活用した。

併せて、市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していくことを目的として、市政だよりの発行をはじめ、インターネット、テレビ、ラジオ等を活用した広報事業を実施した。市政だよりにおいては、平成28年10月1日号が全国広報コンクールで入選した。

電子市役所の整備

19億2, 656万円

平成27年度に策定した「川崎市情報化推進プラン」に基づき、情報化を計画的に推進した。また、社会保障・税番号制度導入に向けて、システム連携基盤等を改修した。

公衆無線LAN環境整備については、「かわさきWi-Fi」のアクセスポイントを合計520か

所へ整備拡張し、さらに利用登録などの統一化が図られた接続アプリを活用することで、市内約1,500か所で一体的にインターネット環境を利用することが可能となった。また、身近なイベント情報を集約して発信する「かわさきイベントアプリ」を「かわさきアプリ」の新たなサービスとして開始した。

資産マネジメントの推進

1, 921万円

公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、全ての施設における長寿命化の進捗状況を一元管理し、全庁横断的な視点による長寿命化工事の優先度判定を踏まえた計画的な保全を行い、施設の長寿命化の取組を推進した。また、溝口駅南口広場における広告スペース付きの総合案内板の設置や歩道橋へのネーミングライツ導入等を行うことにより、財産の有効活用の取組を推進し、歳入確保・歳出削減を実施した。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

7, 754万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

大規模災害被災者等の支援

8, 785万円

大規模災害被災者等に係る支援事業の資金に充てるため、これまでの東日本大震災被災者等支援基金から大規模災害被災者等支援基金に名称を変更し、市民や市内企業・団体等からの寄附金の積立てを行った。この大規模災害被災者等支援基金を活用し、被災地へ見舞金や支援金の送付、市内避難者への生活支援などを実施した。

臨海部活性化の推進

4, 774万円

臨海部の活性化に向けて、企業、学識者、行政、地域代表等で組織する「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」を開催し、産学公民による連携を推進した。また、臨海部の交通ネットワークの充実に向けた東海道貨物支線の貨客併用化等の検討や鉄道整備に係る調査を行った。

「臨海部ビジョン」の策定に向けて、臨海部の将来像を検討するための調査を実施するとともに、有識者等により構成する懇談会を実施した。また、川崎臨海部の認知度向上を図るため、ニュースレターの発行や市内学校と連携したサイエンスカフェ等のPRの取組を実施した。

国際戦略拠点整備の推進

6, 151万円

殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」において、「国家戦略特区」及び「国際戦略総合特区」の制度等を活用し、拠点形成を進めた。同地区のマネジメント体制構築に向けた調査・検討や、特区エリア内の企業や研究機関等が行う共同研究に対する支援を行ったほか、同地区の市民認知度の向上や市民が科学に親んでもらうことを目的に「夏の科学イベント」を開催した。また、良好な景観形成、研究者等の交流促進や来訪者の利便性に配慮した機能など、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備について検討を行った。さらに、羽田連絡道路の整備を契機とする新たなバス路線など、臨海部等と羽田空港を結ぶアクセス機能等の充実に向けた検討を行った。

「キング スカイフロント」の拠点形成及び羽田連絡道路の整備により生み出される市内への社会経済的効果の把握、推計並びに評価を行った。

サポートエリア整備の推進

8, 472万円

「キング スカイフロント」をはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の整備に向けて、産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組を進めるとともに、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、土地利用に係る需要調査等を行い、本格的土地利用に向けた取組を推進した。また、塩浜地区において、公共施設の更新整備等に合わせて、臨海部の活性化や地区課題解決に資する機能導入など新たな土地利用計画策定の検討や土地利用を支える基幹的道路の整備を推進した。

水素戦略の推進

783万円

「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき、多様な主体と連携し「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証」や「京浜臨海部での低炭素水素活用実証」など、6つのリーディングプロジェクトを推進した。

ナノ医療イノベーションの推進

3億9,473万円

「キング スカイフロント」で進めているライフイノベーションの中核施設であるナノ医療イノベーションセンターへの運営支援を実施した。

＜環境・リサイクルに＞

国際環境施策の推進

1,882万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、環境行政課題の解決に向けた研究会を開催したほか、情報の共有・発信等の取組を実施した

地球温暖化対策の推進

1億2,503万円

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定に向けた検討、CC川崎エコ会議を通じた情報発信、地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした各種普及啓発活動、低CO2川崎ブランド等の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施、次世代自動車の普及促進など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

環境分野におけるエネルギー対策の推進

1,945万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助事業や、中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備及び省エネルギー型設備導入補助事業を行った。「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

スマートシティの推進

870万円

「川崎市スマートシティ推進方針」に基づき、川崎駅周辺地区における地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の実施など、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組を実施した。

環境総合研究所における取組の推進

5億373万円

多様化・複雑化する環境問題に的確に対応し、環境分野の広範な領域に関し、地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究を行ったほか、優れた環境技術による国際貢献を推進した。

公害の規制及び監視・指導

1億5,954万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った

ディーゼル車対策

1,270万円

大気汚染防止のため、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成を行った。また、産業道路クリーンライン化事業や、かわさき自動車環境対策推進協議会と連携した低公害・低燃費車の使用促進などの取組を実施した。

総合的化学物質対策事業

1, 734万円

化学物質による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、ダイオキシン類や有害大気汚染物質などの環境実態調査、事業者における化学物質の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

放射線安全推進事業

78万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境等のモニタリングや焼却灰の処分等に向けた検討を進めた。

廃棄物の減量化、資源化の推進

2億605万円

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざし、ごみの減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、ごみゼロカフェの開催、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部を助成するとともに、資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

廃棄物処理施設の整備

18億810万円

廃棄物関連施設の維持補修工事、並びに王禅寺余熱利用市民施設のプール設備、及び衛生設備改修工事を実施した。また、浮島2期廃棄物埋立処分場の排水処理設備、南部リサイクルセンターについては、空き缶・ペットボトル設備の基幹的施設整備を実施した。

仮称リサイクルパークあさおの整備

7億1,692万円

資源化処理施設外構その他工事が完了し、王禅寺かわるんパーク（旧健康とふれあいの広場）が完成した。

橘処理センターの整備

1億516万円

解体撤去工事に着手した。また、施設の建設に向け発注仕様書を作成するとともに、総合評価落札方式による入札手続きを実施した。

橘処理センターの整備

876万円

施設の建設に向け事業用地の整理のための測量を実施した。

<区政の振興に>

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

5億8,421万円

幸区役所新庁舎周辺の外構整備工事が完了した。

また、区役所等庁舎の長寿命化を図るため、川崎区役所においてはエレベータ改修工事を実施し、その他の庁舎においても計画的・効率的な改修・補修を実施した。

区民会議の運営

3,277万円

川崎市区民会議条例に基づき、区民の参加と協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域づくりを進めるため、各区で区民会議を運営した。

また、附属機関を設置し、区民会議の今後のあり方について検討を行った。

区役所サービス向上の取組

614万円

川崎行政サービスコーナーの川崎駅北口通路への移転に向けた取組を進めた。また、「区役所サービス向上指針」に基づくサービス向上の取組として、区役所対応の外部評価等を実施した。

地域課題対応事業の実施

4億5,078万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

区の新たな課題即応事業の実施

2,524万円

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

道路の維持補修

3億8,861万円

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

水路の整備及び維持補修

1億3,199万円

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

街路樹の維持管理

3億3,917万円

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

公園の維持管理

1億8,983万円

多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上

4億7,139万円

市民の利便性の向上と証明交付窓口の混雑緩和を図ることを目的として、マイナンバーカード(個人番号カード)を利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付(コンビニ交付)の普及促進を図るとともに、コンビニ交付に必要となるマイナンバーカード(個人番号カード)の普及を併せて進めた。

また、業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、平成28年5月から郵送請求による戸籍・住民票等の証明書交付事務を川崎市郵送請求事務センター(麻生区役所柿生分庁舎内)に集約した。

<港湾の整備に>

港湾施設の整備

1億4,615万円

津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び防潮扉を閉める作業員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施するとともに、災害時の緊急物資の輸送を円滑かつ確実に行うため、緊急物資輸送路の液状化対策を実施するなど、川崎港の防災・減災対策を推進した。

また、臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートの代替性の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。

<共生と参加のまちづくりに>

公共施設利用予約システムの効果的な運用

3億6,660万円

施設予約にかかる市民の利便性向上のために、自宅のパソコンや、各施設に設置された利用者端末からの利用に併せ、スマートフォンやタブレット端末からの利用や、地図情報と連携した詳細な施設情報の提供が可能となるなど、ICT環境の変化に対応した新しいシステムを開発した。

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

5億1,413万円

路上喫煙防止指導員、客引き行為等防止指導員による巡回指導の強化及びキャンペーン活動等の啓発活動を実施し、路上喫煙、客引き行為等の防止に向けた取組を進めた。また、地球環境負荷の軽減を図るため、LED防犯灯の設置を促進した。

さらに、地域で発生する空き巣やひったくりなどの犯罪防止に向け、防犯意識の高揚・啓発の取組を推進するとともに、自主防犯活動団体への支援として、防犯カメラの設置を促進するため、補助制度を創設した。

交通安全対策の推進

5,371万円

交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざすため、「第10次川崎市交通安全計画」に基づき、平成28年度川崎市交通安全実施計画を作成し、市民総ぐるみ運動により市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全教育の推進、交通事故相談、自転車マナーアップ推進のための啓発活動等を実施した。

新総合自治会館の整備

5億5,823万円

平成31年度末に予定されている総合自治会館の移転に向け、基本設計を行うとともに、移転先である小杉町3丁目の再開発ビル内の一部分の取得にかかる売買契約を締結した。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

1,056万円

地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けて、協働・連携ポータルサイト「つなぐっど KAWASAKI」の開発や人材マッチングモデル事業を実施した。また、協働・連携の基本方針に基づき、研修を実施するなど協働・連携の取組を行った。さらに、若者の行政参加促進事業を実施するなど、若者をはじめとした多くの市民による市政への参加の促進に向けた取組を実施した。

町内会・自治会等市民活動の活性化に向けた取組の推進

6,147万円

町内会・自治会の活動の活性化に寄与するため、市と不動産関係者等で締結した協定に基づき、町内会・自治会の活動を紹介するポスター・チラシなどを作成・配布した。また、地域の拠点となる会館の整備を促進するため、会館整備に対する費用の一部を補助した。

さらに、NPO法人等、多様な市民活動の発展・促進を図るため、市民活動補償制度を実施するとともに、活動を支える寄附の促進に向けた情報発信、団体運営の基盤強化に資するセミナーの開催など市民活動への支援を行った。

人権施策及び平和施策の推進

2億5,476万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市人権施策推進基本計画」に基づき、人権意識の普及、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。

また、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

文化行政の推進

27億2,805万円

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、地域主体の文化芸術事業の取組への支援や「かわさきジャズ」を開催するとともに、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「市民ミュージアム」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」など、それぞれに特色ある文化施設からの様々な文化芸術の発信などを通じ、国内外へ向けて川崎の魅力を広く発信したほか、「小黒恵子童謡記念館」については、平成29年4月の再開館に向けた準備を行った。

また、「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

市民スポーツの推進

9億2,839万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」や多摩川を活用したスポーツ大会の開催による競技スポーツ活動の支援、また、川崎を拠点として活躍する「かわさきスポーツパートナー」等と連携し、川崎の魅力を高めるまちづくりなど、様々なスポーツ事業を通じて「スポーツのまち・かわさき」を推進した。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

4,308万円

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした誰もが暮らしやすいまちづくりを進めていくため、かわさきパラムーブメント推進フォーラムやシンポジウムの開催、さらに障害者スポーツの体験講座などを通じて「かわさきパラムーブメント」を推進した。また、英国オリンピック委員会と事前キャンプに関する契約を締結し、ホストタウンの取組を進めた。

Ⅲ 平成29年度上半期予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況 (平成29年9月末現在)

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
746,660,660 千円	312,131,318 千円	41.8%	269,869,051 千円	36.1%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
505,356,712 千円	171,636,970 千円	34.0%	206,577,610 千円	40.9%

◆ 企業会計 ◆

会計名		予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入	37,207,228 千円	46.6%	収入で17,351,419千円、支出で12,828,772千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来357,989人、入院210,362人、1日平均患者数はそれぞれ、2,803.8人、1,149.5人となっております。
	支出	39,543,348 千円	32.4%	
下水道事業	収入	108,961,367 千円	33.9%	収入で36,918,923千円、支出で54,996,165千円になっており、使用量は累計で74,896,285m ³ 、使用料は累計で12,133,215千円となっております。
	支出	124,405,766 千円	44.2%	
水道事業	収入	44,112,232 千円	38.2%	収入で16,872,203千円、支出で25,184,698千円になっており、配水量は累計で、9,044万m ³ 、1日平均で49万m ³ となっております。
	支出	54,032,097 千円	46.6%	
工業用水道事業	収入	8,638,018 千円	44.5%	収入で3,846,083千円、支出で4,290,624千円になっており、配水量は累計で、7,345万m ³ 、1日平均で40万m ³ となっております。
	支出	10,206,112 千円	42.0%	
自動車運送事業	収入	10,886,693 千円	39.9%	収入で4,343,692千円、支出で3,857,049千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで653万キロ、延乗車人員で2,503万人、1日平均でそれぞれ35,700キロ、14万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで3.2万キロ、延乗車人員で19万人、1日平均でそれぞれ174キロ、1,038人となっております。
	支出	11,283,948 千円	34.2%	

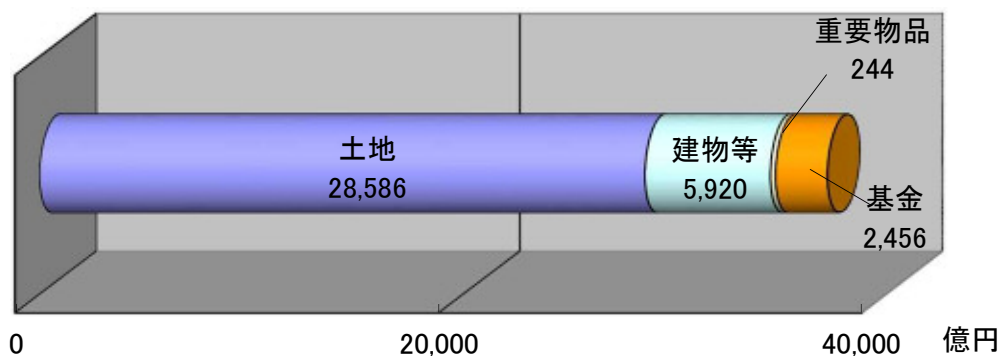
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高（平成29年9月末現在）

(1) 市有財産現在高

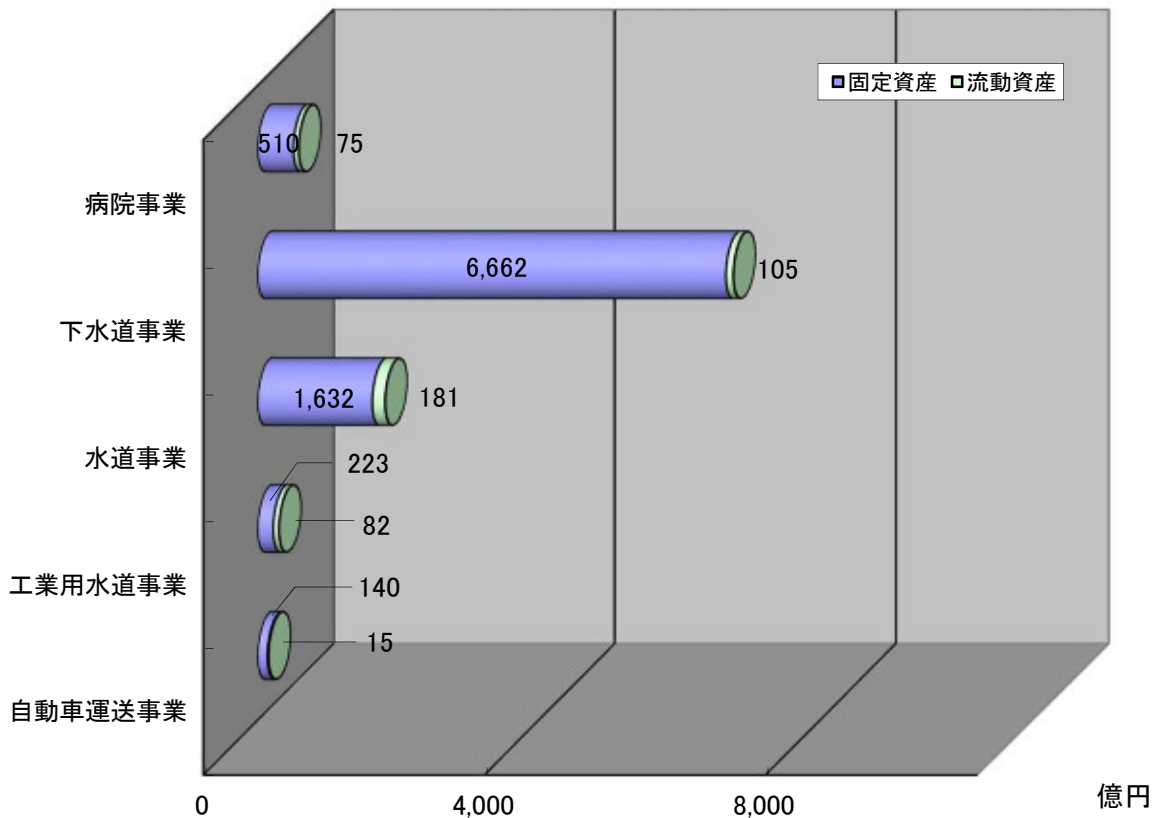
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総 額	3兆7,206億1,113万円
市民1人あたり	247万円

※ 平成29年9月1日現在の推計人口（1,503,301人）を基礎にしています。



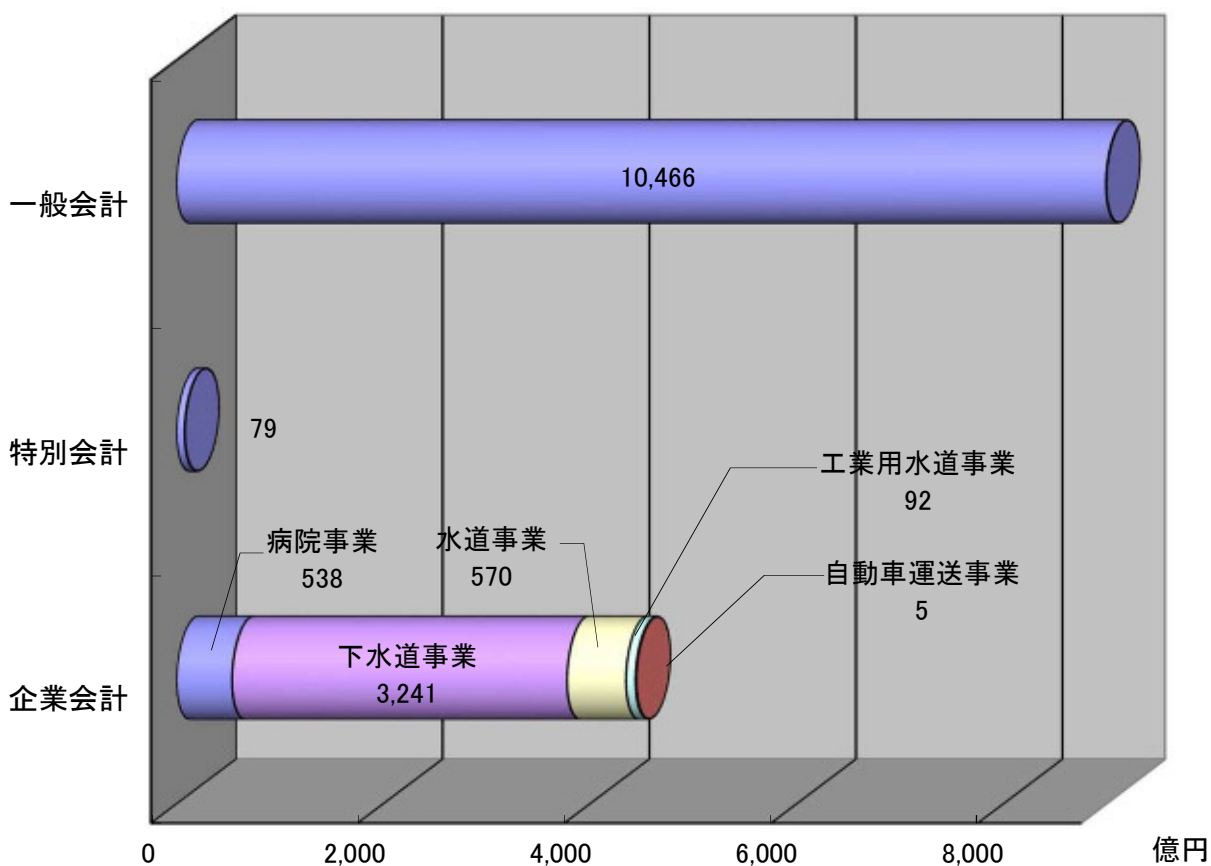
◆ 公営企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆 465億5,623万円
	市民1人あたり	69万6,000円
特別会計	総額	79億 621万円
	市民1人あたり	5,000円

※ 平成29年9月1日現在の推計人口（1,503,301人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	9月末残高
一般会計	50,000	—
病院事業会計	11,000	—
下水道事業会計	24,000	1,000
水道事業会計	2,000	—
工業用水道事業会計	500	—
自動車運送事業会計	2,000	800
合計	89,500	1,800

資料編

I 平成28年度決算概要

1 会計別決算概要

(単位：千円・%)

区 分	歳 入				歳 出				
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執 行 率	増 減 率	予 算 現 額 C	決 算 額 D	執 行 率	増 減 率	
			B/A	28/27			D/C	28/27	
一般会計	686,066,720	614,833,853	89.6	1.6	686,066,720	610,990,927	89.1	1.4	
特 別 会 計	競輪事業	22,910,640	22,329,886	97.5	24.1	22,910,640	22,206,839	96.9	24.3
	卸売市場事業	2,181,179	1,618,487	74.2	△ 62.1	2,181,179	1,601,224	73.4	△ 62.5
	国民健康保険事業	151,661,124	146,493,908	96.6	△ 2.8	151,661,124	145,192,164	95.7	△ 2.9
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	722,715	716,008	99.1	△ 19.4	722,715	467,487	64.7	6.0
	後期高齢者医療事業	16,646,451	15,363,244	92.3	13.6	16,646,451	14,637,355	87.9	22.3
	公害健康被害 補償事業	226,342	221,037	97.7	△ 14.1	226,342	72,264	31.9	△ 35.0
	介護保険事業	88,432,658	83,451,419	94.4	4.9	88,432,658	81,700,111	92.4	4.0
	港湾整備事業	3,465,002	2,811,915	81.2	11.8	3,465,002	2,753,156	79.5	15.7
	勤労者福祉共済事業	107,890	95,919	88.9	△ 0.1	107,890	95,919	88.9	△ 0.1
	墓地整備事業	430,434	554,954	128.9	13.7	430,434	317,107	73.7	34.2
	生田緑地 ゴルフ場事業	400,023	569,297	142.3	8.5	400,023	334,954	83.7	5.5
	公共用地先行 取得等事業	9,273,264	5,858,640	63.2	1141.9	9,273,264	5,858,640	63.2	1141.9
	公債管理	230,111,741	226,425,485	98.4	8.2	230,111,741	226,425,485	98.4	8.2
小 計	526,569,463	506,510,199	96.2	5.4	526,569,463	501,662,705	95.3	5.5	
公 営 企 業 会 計	病院事業	37,168,258	34,435,726	92.6	1.2	39,950,642	37,201,486	93.1	2.9
	下水道事業	106,101,795	99,028,034	93.3	7.1	121,760,694	113,249,096	93.0	4.6
	水道事業	42,908,237	40,224,999	93.7	△ 2.0	50,839,013	44,684,434	87.9	△ 4.2
	工業用水道事業	8,076,759	8,170,961	101.2	△ 12.7	10,847,182	10,005,370	92.2	△ 14.6
	自動車運送事業	10,579,979	10,130,898	95.8	2.7	10,922,541	10,281,513	94.1	1.9
小 計	204,835,028	191,990,618	93.7	2.8	234,320,072	215,421,899	91.9	1.2	
合 計	1,417,471,211	1,313,334,670	92.7	3.2	1,446,956,255	1,328,075,531	91.8	2.9	

(注) 公営企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

2 一般会計・特別会計実質収支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に よる基金 繰入額
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 D		
一般会計	614,833,853	610,990,927	3,842,926	—	3,373,564	278,583	3,652,147	190,779	95,390
特 別 会 計	競輪事業	22,329,886	22,206,839	123,047	—	—	—	123,047	—
	卸売市場事業	1,618,487	1,601,224	17,263	—	17,263	—	0	—
	国民健康保険事業	146,493,908	145,192,164	1,301,744	—	—	—	1,301,744	—
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	716,008	467,487	248,521	—	—	—	248,521	—
	後期高齢者 医療事業	15,363,244	14,637,355	725,889	—	—	—	725,889	—
	公害健康被害 補償事業	221,037	72,264	148,773	—	—	—	148,773	—
	介護保険事業	83,451,419	81,700,111	1,751,308	—	—	—	1,751,308	—
	港湾整備事業	2,811,915	2,753,156	58,759	—	36,569	—	36,569	22,190
	勤労者福祉 共済事業	95,919	95,919	0	—	—	—	—	0
	墓地整備事業	554,954	317,107	237,847	—	—	—	237,847	—
	生田緑地 ゴルフ場事業	569,297	334,954	234,343	—	—	—	234,343	—
	公共用地先行 取得等事業	5,858,640	5,858,640	0	—	—	—	—	0
	公債管理	226,425,485	226,425,485	0	—	—	—	—	0

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の収支を明らかにするものである。

3 一般会計決算状況（款別）

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度		区 分	平成28年度		平成27年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市税	305,359,845	49.7	300,740,010	49.7	議会費	1,653,568	0.3	1,724,452	0.3
地方譲与税	3,262,001	0.5	3,363,806	0.6	総務費	44,683,289	7.3	47,820,273	7.9
利子割交付金	236,382	0.0	449,382	0.1	市民文化費	7,169,698	1.2	5,836,797	1.0
配当割交付金	1,232,509	0.2	1,746,898	0.3	こども未来費	94,139,562	15.4	91,209,322	15.1
株式等譲渡	765,017	0.1	1,884,051	0.3	健康福祉費	140,125,042	22.9	138,649,148	23.0
所得割交付金					環境費	18,089,017	2.9	20,905,717	3.5
地方消費税	23,153,222	3.8	25,147,701	4.2	経済労働費	31,582,202	5.2	32,127,614	5.3
交付金					建設緑政費	28,174,297	4.6	21,416,100	3.6
ゴルフ場利用税	37,734	0.0	37,630	0.0	港湾費	7,532,573	1.2	5,926,983	1.0
交付金					まちづくり費	23,656,903	3.9	18,651,000	3.1
自動車取得税	1,352,215	0.2	1,146,762	0.2	区役所費	13,216,215	2.2	14,700,724	2.4
交付金					消防費	16,628,763	2.7	18,509,744	3.1
軽油引取税	3,949,821	0.6	3,927,016	0.6	教育費	45,704,820	7.5	44,740,951	7.4
交付金					公債費	72,833,921	11.9	72,059,030	12.0
地方特例交付金	1,041,260	0.2	999,623	0.1	諸支出金	65,801,057	10.8	68,031,648	11.3
地方交付税	293,381	0.0	1,226,393	0.2					
交通安全対策	326,050	0.1	341,136	0.0					
特別交付金									
分担金及び	10,203,851	1.7	9,172,140	1.5					
負担金									
使用料及び	16,285,606	2.7	16,400,505	2.7					
手数料									
国庫支出金	106,501,767	17.3	101,189,272	16.7					
県支出金	23,745,840	3.9	22,924,815	3.8					
財産収入	4,931,048	0.8	3,261,346	0.5					
寄附金	196,877	0.0	99,431	0.0					
繰入金	25,685,629	4.2	18,728,107	3.1					
繰越金	2,697,985	0.4	3,909,624	0.7					
諸収入	36,519,813	5.9	39,650,485	6.6					
市債	47,056,000	7.7	48,765,000	8.1					
歳入合計	614,833,853	100.0	605,111,133	100.0	歳出合計	610,990,927	100.0	602,309,503	100.0

4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

（単位：千円・％）

区 分		平成 28年度		平成 27年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	市税	305,359,845	49.7	300,740,010	49.7
	分担金及び負担金	10,203,851	1.7	9,172,140	1.5
	使用料及び手数料	16,285,606	2.7	16,400,505	2.7
	財産収入	4,931,048	0.8	3,261,346	0.5
	寄附金	196,877	0.0	99,431	0.0
	繰入金	25,685,629	4.2	18,728,107	3.1
	繰越金	2,697,985	0.4	3,909,624	0.7
	諸収入	36,519,813	5.9	39,650,485	6.6
小 計		401,880,654	65.4	391,961,648	64.8
依存財源	地方譲与税	3,262,001	0.5	3,363,806	0.6
	地方消費税交付金	23,153,222	3.8	25,147,701	4.2
	地方特例交付金	1,041,260	0.2	999,623	0.1
	地方交付税	293,381	0.0	1,226,393	0.2
	国庫支出金	106,501,767	17.3	101,189,272	16.7
	県支出金	23,745,840	3.9	22,924,815	3.8
	市債	47,056,000	7.7	48,765,000	8.1
	その他	7,899,728	1.2	9,532,875	1.5
小 計		212,953,199	34.6	213,149,485	35.2
合 計		614,833,853	100.0	605,111,133	100.0

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などです。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などです。

5 一般会計歳出決算額調（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		平成28年度		平成27年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	92,961,335	15.2	93,700,187	15.6
	扶助費	171,724,550	28.1	164,370,096	27.3
	公債費	72,501,015	11.9	71,717,960	11.9
	小 計	337,186,900	55.2	329,788,243	54.8
投資的経費	普通建設事業費	81,370,760	13.3	74,415,968	12.3
	うち単独事業費	44,907,381	7.3	41,461,600	6.9
	災害復旧事業費	88,504	0.0	231,639	0.1
	失業対策事業費	—	—	—	—
小 計	81,459,264	13.3	74,647,607	12.4	
その他の経費	物件費	64,149,643	10.5	62,819,068	10.4
	維持補修費	5,642,052	0.9	5,888,936	1.0
	補助費等	51,463,452	8.4	54,525,569	9.1
	繰出金	35,673,574	5.9	37,509,246	6.2
	その他	35,416,042	5.8	37,130,834	6.1
小 計	192,344,763	31.5	197,873,653	32.8	
合 計	610,990,927	100.0	602,309,503	100.0	

6 会計別決算額累年比較

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額					増 減 率				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	25	26	27	28	
一般会計	570,261,673	579,376,454	611,317,889	605,111,133	614,833,853	1.6	5.5	△ 1.0	1.6	
特 別 会 計	競輪事業	17,877,590	16,619,489	17,351,134	17,998,316	22,329,886	△ 7.0	4.4	3.7	24.1
	卸売市場事業	2,343,143	2,465,047	1,374,242	4,265,987	1,618,487	5.2	△ 44.3	著増	△ 62.1
	国民健康保険事業	125,792,771	128,721,400	129,332,078	150,787,835	146,493,908	2.3	0.5	16.6	△ 2.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	738,111	802,536	904,575	888,820	716,008	8.7	12.7	△ 1.7	△ 19.4
	後期高齢者医療事業	11,868,681	12,270,869	13,058,678	13,520,954	15,363,244	3.4	6.4	3.5	13.6
	公害健康被害 補償事業	186,074	207,098	216,838	257,337	221,037	11.3	4.7	18.7	△ 14.1
	介護保険事業	68,023,296	71,758,755	75,763,327	79,541,416	83,451,419	5.5	5.6	5.0	4.9
	港湾整備事業	2,023,146	2,978,250	3,771,125	2,515,849	2,811,915	47.2	26.6	△ 33.3	11.8
	勤労者福祉共済事業	93,133	96,889	96,011	96,059	95,919	4.0	△ 0.9	0.0	△ 0.1
	墓地整備事業	276,086	854,264	253,237	488,153	554,954	著増	△ 70.4	92.8	13.7
	生田緑地 ゴルフ場事業	639,372	951,780	605,579	524,743	569,297	48.9	△ 36.4	△ 13.3	8.5
	公共用地先行 取得等事業	2,725,293	5,696,429	1,958,585	471,732	5,858,640	著増	△ 65.6	△ 75.9	著増
	公債管理	192,508,575	231,993,949	216,942,537	209,360,250	226,425,485	20.5	△ 6.5	△ 3.5	8.2
	小 計	425,095,271	475,416,755	461,627,946	480,717,451	506,510,199	11.8	△ 2.9	4.1	5.4
公 営 企 業 会 計	病院事業	32,075,821	32,171,886	35,756,534	34,015,393	34,435,726	0.3	11.1	△ 4.9	1.2
	下水道事業	73,627,487	85,657,791	91,719,659	92,450,993	99,028,034	16.3	7.1	0.8	7.1
	水道事業	37,633,651	36,186,878	39,060,415	41,031,052	40,224,999	△ 3.8	7.9	5.0	△ 2.0
	工業用水道事業	8,968,133	8,106,226	8,935,510	9,354,789	8,170,961	△ 9.6	10.2	4.7	△ 12.7
	自動車運送事業	9,888,044	9,493,393	9,806,078	9,868,271	10,130,898	△ 4.0	3.3	0.6	2.7
	高速鉄道事業	60,760	—	—	—	—	皆減	—	—	—
小 計	162,253,896	171,616,174	185,278,196	186,720,498	191,990,618	5.8	8.0	0.8	2.8	
合 計	1,157,610,840	1,226,409,383	1,258,224,031	1,272,549,082	1,313,334,670	5.9	2.6	1.1	3.2	

(注) ・ 公営企業会計は、収益的収入及び資本的収入の合算額である。

・ 平成24年度に高速鉄道事業を廃止した。

・ 平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	決算額					増減率				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	25	26	27	28	
一般会計	567,354,780	575,602,322	607,318,105	602,309,503	610,990,927	1.5	5.5	△ 0.8	1.4	
特別会計	競輪事業	17,741,935	16,490,072	17,228,150	17,866,966	22,206,839	△ 7.1	4.5	3.7	24.3
	卸売市場事業	2,336,452	2,465,047	1,374,242	4,265,987	1,601,224	5.5	△ 44.3	著増	△ 62.5
	国民健康保険事業	125,347,139	127,481,575	128,415,845	149,497,202	145,192,164	1.7	0.7	16.4	△ 2.9
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	204,797	171,538	298,093	440,913	467,487	△ 16.2	73.8	47.9	6.0
	後期高齢者医療事業	11,309,498	11,716,774	12,433,501	11,968,188	14,637,355	3.6	6.1	△ 3.7	22.3
	公害健康被害 補償事業	73,062	83,065	76,947	111,104	72,264	13.7	△ 7.4	44.4	△ 35.0
	介護保険事業	67,104,763	71,397,331	75,476,897	78,579,088	81,700,111	6.4	5.7	4.1	4.0
	港湾整備事業	1,775,178	2,760,882	3,347,732	2,379,479	2,753,156	55.5	21.3	△ 28.9	15.7
	勤労者福祉共済事業	90,736	96,888	96,011	96,059	95,919	6.8	△ 0.9	0.0	△ 0.1
	墓地整備事業	147,464	735,525	105,981	236,231	317,107	著増	△ 85.6	著増	34.2
	生田緑地 ゴルフ場事業	337,192	722,525	442,893	317,504	334,954	著増	△ 38.7	△ 28.3	5.5
	公共用地先行 取得等事業	2,725,293	5,696,429	1,958,585	471,732	5,858,640	著増	△ 65.6	△ 75.9	著増
	公債管理	192,508,575	231,993,949	216,942,537	209,360,250	226,425,485	20.5	△ 6.5	△ 3.5	8.2
	小計	421,702,084	471,811,600	458,197,414	475,590,703	501,662,705	11.9	△ 2.9	3.8	5.5
	公営企業会計	病院事業	36,316,594	35,618,857	44,931,583	36,158,315	37,201,486	△ 1.9	26.1	△ 19.5
下水道事業		89,162,122	99,040,768	109,144,076	108,306,097	113,249,096	11.1	10.2	△ 0.8	4.6
水道事業		46,090,616	43,376,800	51,865,888	46,651,533	44,684,434	△ 5.9	19.6	△ 10.1	△ 4.2
工業用水道事業		9,715,830	8,109,750	10,703,179	11,714,991	10,005,370	△ 16.5	32.0	9.5	△ 14.6
自動車運送事業		10,775,105	10,733,068	14,941,719	10,094,273	10,281,513	△ 0.4	39.2	△ 32.4	1.9
高速鉄道事業		60,748	—	—	—	—	皆減	—	—	—
小計	192,121,015	196,879,243	231,586,445	212,925,209	215,421,899	2.5	17.6	△ 8.1	1.2	
合計	1,181,177,879	1,244,293,165	1,297,101,964	1,290,825,415	1,328,075,531	5.3	4.2	△ 0.5	2.9	

(注) ・公営企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

・平成24年度に高速鉄道事業を廃止した。

・平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

7 病院事業損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	31,858,104	病院事業収益	31,192,882
医業費用	29,893,628	医業収益	25,229,993
給与費	14,492,069	入院収益	15,824,491
材料費	5,508,941	外来収益	6,621,552
経費	6,775,122	その他医業収益	2,783,950
減価償却費	2,987,179	医業外収益	5,316,764
資産減耗費	46,647	受取利息配当金	51
研究研修費	83,670	補助金	55,101
医業外費用	1,803,358	負担金交付金	3,538,369
支払利息及び企業債取扱諸費	976,933	患者外給食収益	177
患者外給食材料費	568	長期前受金戻入	936,485
雑損失	825,857	資本費繰入収益	499,249
特別損失	161,118	その他医業外収益	287,332
固定資産売却損	-	特別利益	646,125
過年度損益修正損	161,118	固定資産売却益	-
		過年度損益修正益	33,288
		長期前受金戻入	605,381
		その他特別利益	7,456
		当年度純損失	665,222
合 計	31,858,104	合 計	31,858,104

8 病院事業貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	50,531,598	固定負債	57,726,459
有形固定資産	50,526,960	企業債	52,026,174
土地	6,711,007	建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,026,174
建物	38,343,714	リース負債	49,361
構築物	300,909	引当金	5,650,924
器械備品	4,061,051	退職給付引当金	5,650,924
車両	6,163	流動負債	8,219,560
リース資産	83,838	企業債	3,524,921
その他有形固定資産	31,564	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,524,921
建設仮勘定	988,714	リース債務	19,691
無形固定資産	4,638	未払金	3,507,935
電話加入権	60	未払費用	223,447
施設利用権	4,578	引当金	785,144
流動資産	7,079,812	賞与引当金	785,144
現金預金	2,975,526	その他流動負債	158,422
未収金	3,957,367	繰延収益	1,384,003
貯蔵品	146,919	長期前受金	9,953,569
		収益化累計額	△ 8,569,566
		資本金	15,825,754
		剰余金	△ 25,544,366
		資本剰余金	1,292,167
		受贈財産評価額	32,908
		補助金	24,148
		負担金	1,235,111
		欠損金	26,836,533
		当年度未処理欠損金	26,836,533
合 計	57,611,410	合 計	57,611,410

9 下水道事業損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	40,463,471	下水道事業収益	43,045,770
営業費用	33,619,791	営業収益	33,954,464
管渠費	1,283,328	下水道使用料	22,292,374
ポンプ場費	1,097,829	一般会計負担金	11,584,621
処理場費	4,017,580	その他営業収益	20,493
水質指導費	123,730	プール事業収益	56,976
普及促進費	112,200	営業外収益	9,060,309
貸付助成事業費	9,204	受取利息及び配当金	66,969
業務費	1,661,692	一般会計補助金	854,326
総係費	1,223,125	長期前受金戻入	7,884,653
減価償却費	22,698,435	雑収益	254,361
資産減耗費	1,300,501	特別利益	30,997
プール事業費	92,167	過年度損益修正益	30,984
営業外費用	6,311,730	長期前受金戻入	-
支払利息及び企業債取扱諸費	6,190,265	その他特別利益	13
雑支出	121,465		
特別損失	531,950		
固定資産売却損	-		
その他特別損失	531,950		
当年度純利益	2,582,299		
合計	43,045,770	合計	43,045,770

10 下水道事業貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	664,012,639	固定負債	283,763,494
有形固定資産	657,278,483	企業債	282,624,816
土地	44,177,594	建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,175,816
建物	19,289,703	その他の企業債	66,449,000
構築物	495,799,465	リース債務	168,048
機械及び装置	66,233,673	引当金	970,630
車両及び運搬具	583	退職給付引当金	970,630
工具器具及び備品	196,946	流動負債	67,421,186
リース資産	211,269	企業債	55,142,228
建設仮勘定	31,369,250	建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,191,228
無形固定資産	69,199	その他の企業債	13,951,000
地上権	47,819	リース債務	55,830
施設利用権	14,615	未払金	11,687,940
電話加入権	6,288	預り金	51,382
その他無形固定資産	477	未払費用	240,351
投資その他の資産	6,664,957	前受金	5,082
基金	33,031	引当金	238,373
破産更生債権等	-	賞与引当金	238,373
公債償還準備金	6,631,926	繰延収益	182,091,044
流動資産	18,707,808	長期前受金	182,091,044
現金預金	4,913,450	受贈財産評価額	49,537,408
未収金	12,395,077	寄附金	574,496
前払金	1,389,860	国庫補助金	130,424,732
その他流動資産	9,421	県補助金	128,068
		負担金	1,380,271
		その他長期前受金	46,069
		資本金	119,177,385
		剰余金	30,267,338
		資本剰余金	23,191,375
		受贈財産評価額	4,799,389
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	7,075,963
		減債積立金	1,807,853
		当年度未処分利益剰余金	5,268,110
合計	682,720,447	合計	682,720,447

1 1 水道事業損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	31,121,588	水道事業収益	32,029,660
営業費用	29,997,799	営業収益	28,535,804
原水費	745,244	給水収益	24,626,442
浄水費	1,015,860	受託給水工事収益	7,151
受水費	8,020,853	その他受託工事収益	9,590
配水費	1,570,435	その他の営業収益	3,892,621
給水費	5,409,149	営業外収益	3,468,940
受託給水工事費	67,335	受取利息及び配当金	7,666
その他受託工事費	9,399	他会計補助金	85,358
業務費	2,271,563	分担金	17,900
総係費	1,481,784	水道利用加入金	1,704,600
減価償却費	5,724,531	長期前受金戻入	838,181
資産減耗費	3,681,646	雑収益	815,235
営業外費用	1,118,717	特別利益	24,916
支払利息及び企業債取扱諸費	1,083,470	固定資産売却益	459
企業団繰出金	1,000	過年度損益修正益	20,953
雑支出	34,247	長期前受金戻入	3,465
特別損失	5,072	その他特別利益	39
過年度損益修正損	5,072		
当年度純利益	908,072		
合計	32,029,660	合計	32,029,660

1 2 水道事業貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	161,945,897	固定負債	60,579,167
有形固定資産	148,351,093	企業債	55,461,626
土地	3,293,962	建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,461,626
建物	3,444,285	リース債務	607,234
構築物	127,163,565	引当金	4,510,307
機械及び装置	11,466,409	退職給付引当金	4,510,307
車両運搬具	29,329	流動負債	10,451,252
工具器具及び備品	214,151	企業債	3,154,095
リース資産	706,959	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,154,095
建設仮勘定	2,032,433	リース債務	168,960
無形固定資産	2,021,910	未払金	4,532,816
地上権	29,622	預り金	2,167,195
施設利用権	1,960,560	未払費用	69,286
庁舎使用権	6,538	前受金	1,823
電話加入権	5,392	引当金	357,077
リース資産	11,739	賞与引当金	357,077
その他固定資産	8,059	繰延収益	14,670,831
投資その他の資産	11,572,894	長期前受金	14,670,831
出資金	11,572,894	受贈財産評価額	3,751,001
破産更生債権等	-	国県補助金	2,268,654
流動資産	17,919,809	一般会計補助金	239,458
現金預金	14,002,706	工事負担金	8,324,856
未収金	2,829,453	その他長期前受金	86,862
貯蔵品	717,295	資本金	75,440,678
前払費用	5	剰余金	18,723,778
前払金	370,350	資本剰余金	164,452
		受贈財産評価額	163,701
		国県補助金	751
		利益剰余金	18,559,326
		当年度未処分利益剰余金	18,559,326
合計	179,865,706	合計	179,865,706

1 3 工業用水道事業損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
工業用水道事業費用	7,146,942	工業用水道事業収益	7,324,235
営業費用	6,975,905	営業収益	7,043,399
原水費	3,376,444	給水収益	7,032,834
浄水費	738,023	その他の営業収益	10,565
配水費	260,761	営業外収益	280,744
給水費	29,868	受取利息及び配当金	8,610
総係費	436,932	他会計補助金	42,187
減価償却費	946,155	長期前受金戻入	144,745
資産減耗費	1,187,722	雑収益	85,202
営業外費用	171,037	特別利益	92
支払利息及び企業債取扱諸費	170,866	過年度損益修正益	92
雑支出	171		
当年度純利益	177,293		
合 計	7,324,235	合 計	7,324,235

1 4 工業用水道事業貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	22,876,380	固定負債	9,585,080
有形固定資産	20,136,928	企業債	8,842,564
土地	571,587	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,842,564
建物	2,007,129	リース債務	41,801
構築物	11,610,717	引当金	700,715
機械及び装置	5,808,887	退職給付引当金	700,715
車両運搬具	118	流動負債	2,179,558
工具器具及び備品	22,362	企業債	680,894
リース資産	49,939	建設改良費等の財源に充てるための企業債	680,894
建設仮勘定	66,189	リース債務	12,134
無形固定資産	1,739,452	未払金	1,412,170
施設利用権	1,737,541	預り金	9,981
電話加入権	297	未払費用	9,391
その他無形固定資産	1,614	前受金	63
投資その他の資産	1,000,000	引当金	54,925
その他投資	1,000,000	賞与引当金	54,925
流動資産	7,714,632	繰延収益	925,373
現金預金	6,405,986	長期前受金	925,373
未収金	1,248,937	受贈財産評価額	34,750
貯蔵品	7,713	国県補助金	446,274
前払金	51,996	一般会計補助金	107,092
		工事負担金	337,257
		資本金	10,890,473
		剰余金	7,010,528
		資本剰余金	40,714
		国県補助金	40,714
		利益剰余金	6,969,814
		減債積立金	111,398
		当年度未処分利益剰余金	6,858,416
合 計	30,591,012	合 計	30,591,012

15 自動車運送事業損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
自動車運送事業費用	9,044,759	自動車運送事業収益	9,299,168
営業費用	8,976,159	営業収益	7,935,989
諸構築物保存費	99,535	運輸収益	7,823,949
車両保存費	681,961	運輸雑収益	112,040
運転費	4,475,003	営業外収益	1,359,518
運輸管理費	2,687,051	受取利息及び配当金	7
一般管理費	733,833	他会計補助金	760,615
自動車重量税	12,754	負担金	441,311
減価償却費	286,022	長期前受金戻入	44,126
営業外費用	66,436	雑収益	113,459
支払利息及び企業債取扱諸費	1,624	特別利益	3,661
雑支出	64,812	過年度損益修正益	3,661
特別損失	2,164		
過年度損益修正損	2,164		
当年度純利益	254,409		
合 計	9,299,168	合 計	9,299,168

16 自動車運送事業貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	3,778,524	固定負債	4,463,807
有形固定資産	3,757,505	企業債	441,500
土地	2,074,793	建設改良費等の財源に充てるための企業債	441,500
建物	539,415	リース債務	2,267
構築物	156,426	引当金	4,020,040
車両	720,785	退職給付引当金	4,020,040
機械装置	10,336	流動負債	1,797,838
工具器具及び備品	189,782	企業債	211,000
リース資産	2,798	建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,000
建設仮勘定	63,170	リース債務	756
無形固定資産	19,444	未払金	957,351
電話加入権	801	未払費用	123,077
施設利用権	1,063	前受金	134,612
その他無形固定資産	17,580	引当金	329,361
投資その他の資産	1,575	賞与引当金	329,361
その他投資	1,575	その他流動負債	41,681
流動資産	1,283,540	繰延収益	232,916
現金預金	372,992	長期前受金	232,916
未収金	874,862	受贈財産評価額	76,716
前払費用	15,956	国庫補助金	38,094
前払金	19,505	県交付金	21,240
その他流動資産	225	一般会計補助金	78,881
		その他長期前受金	17,985
		資本金	274,399
		剰余金	-1,706,896
		資本剰余金	586,804
		受贈財産評価額	586,804
		欠損金	2,293,700
		当年度未処理欠損金	2,293,700
合 計	5,062,064	合 計	5,062,064

Ⅱ 平成29年度上半期予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況（平成29年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				構成比	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A		
一般会計	708,783,732	471,722	37,405,206	746,660,660	59.6	
特 別 会 計	競輪事業	22,005,877	—	—	22,005,877	1.8
	卸売市場事業	2,127,421	—	17,264	2,144,685	0.2
	国民健康保険事業	148,974,957	—	—	148,974,957	11.9
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	484,706	—	—	484,706	0.0
	後期高齢者医療事業	14,419,734	—	—	14,419,734	1.2
	公害健康被害補償事業	101,423	—	—	101,423	0.0
	介護保険事業	94,263,107	—	—	94,263,107	7.5
	港湾整備事業	2,360,059	—	36,569	2,396,628	0.2
	勤労者福祉共済事業	106,598	—	—	106,598	0.0
	墓地整備事業	376,737	—	—	376,737	0.0
	生田緑地ゴルフ場事業	528,298	—	—	528,298	0.1
	公共用地 先行取得等事業	3,854,039	—	—	3,854,039	0.3
	公債管理	215,699,923	—	—	215,699,923	17.2
	小 計	505,302,879	0	53,833	505,356,712	40.4
	合 計	1,214,086,611	471,722	37,459,039	1,252,017,372	100.0

(単位：千円・%)

9月末日現在の 収入済額	執行率	9月末日現在の 支出済額	執行率
B	B/A	C	C/A
312,131,318	41.8	269,869,051	36.1
8,026,916	36.5	8,377,597	38.1
533,452	24.9	373,416	17.4
53,217,639	35.7	62,385,250	41.9
358,871	74.0	59,000	12.2
6,366,756	44.2	5,629,836	39.0
167,967	165.6	47,221	46.6
35,628,786	37.8	35,700,986	37.9
1,017,675	42.5	258,219	10.8
37,460	35.1	42,650	40.0
251,975	66.9	42,706	11.3
324,205	61.4	14,389	2.7
5,973	0.2	3,322	0.1
65,699,295	30.5	93,643,018	43.4
171,636,970	34.0	206,577,610	40.9
483,768,288	38.6	476,446,661	38.1

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額				9月末日現在の収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	計 A		
市税	307,201,252	—	—	307,201,252	164,344,244	53.5
地方譲与税	2,842,773	—	—	2,842,773	950,770	33.4
利子割交付金	154,896	—	—	154,896	131,455	84.9
配当割交付金	1,536,396	—	—	1,536,396	377,738	24.6
株式等譲渡所得割交付金	1,432,954	—	—	1,432,954	—	—
分離課税所得割交付金	297,729	—	—	297,729	—	—
県民税所得割臨時交付金	38,992,796	—	—	38,992,796	13,062,026	33.5
地方消費税交付金	23,178,293	—	—	23,178,293	13,750,250	59.3
ゴルフ場利用税交付金	38,174	—	—	38,174	15,450	40.5
自動車取得税交付金	1,320,656	—	—	1,320,656	512,327	38.8
軽油引取税交付金	3,931,465	—	—	3,931,465	1,598,850	40.7
地方特例交付金	1,154,757	—	—	1,154,757	1,498,310	129.8
地方交付税	600,316	—	—	600,316	885	0.1
交通安全対策特別交付金	396,482	—	—	396,482	165,381	41.7
分担金及び負担金	13,506,726	—	—	13,506,726	1,093,602	8.1
使用料及び手数料	17,284,716	—	—	17,284,716	11,879,656	68.7
国庫支出金	124,705,845	122,647	11,455,422	136,283,914	49,936,208	36.6
県支出金	24,870,818	—	295,300	25,166,118	6,169,778	24.5
財産収入	2,805,891	—	—	2,805,891	1,389,618	49.5
寄附金	259,617	—	—	259,617	80,063	30.8
繰入金	46,558,818	85,075	314,336	46,958,229	—	—
繰越金	100,000	—	3,652,148	3,752,148	3,747,537	99.9
諸収入	37,912,362	—	—	37,912,362	5,972,170	15.8
市債	57,700,000	264,000	21,688,000	79,652,000	35,455,000	44.5
合 計	708,783,732	471,722	37,405,206	746,660,660	312,131,318	41.8

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額					9月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	予備費	計 A	の支出済額 B	B/A
議会費	1,666,066	—	—	—	1,666,066	820,412	49.2
総務費	47,900,362	—	45,584	60,984	48,006,930	20,575,997	42.9
市民文化費	20,495,025	50,000	136,869	—	20,681,894	17,215,160	83.2
こども未来費	104,384,563	—	160,386	—	104,544,949	42,540,346	40.7
健康福祉費	140,987,200	30,000	4,591,168	—	145,608,368	70,999,548	48.8
環境費	19,807,674	—	—	—	19,807,674	6,513,817	32.9
経済労働費	27,361,131	—	31,698	—	27,392,829	24,270,431	88.6
建設緑政費	34,786,474	—	5,930,819	—	40,717,293	9,573,237	23.5
港湾費	8,118,992	—	2,749,556	—	10,868,548	1,122,297	10.3
まちづくり費	26,086,451	368,345	5,111,850	—	31,566,646	5,745,190	18.2
区役所費	14,305,276	—	401,283	—	14,706,559	4,387,190	29.8
消防費	17,874,739	23,377	—	—	17,898,116	7,309,731	40.8
教育費	95,332,390	—	18,245,993	—	113,578,383	44,285,790	39.0
公債費	73,793,382	—	—	—	73,793,382	83	0.0
諸支出金	75,384,007	—	—	—	75,384,007	14,509,822	19.2
予備費	500,000	—	—	△ 60,984	439,016	—	—
合 計	708,783,732	471,722	37,405,206	0	746,660,660	269,869,051	36.1

3 市債現在高 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分		現在高	借 入 先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
会計別					
一般会計		1,046,556,225	77,365,024	10,909,394	958,281,807
特別会計		7,906,214	2,453,605	84,628	5,367,981
内 訳	卸売市場事業債	3,680,795	454,605	84,628	3,141,562
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,462,419	-	-	1,462,419
	港湾整備事業債	1,999,000	1,999,000	-	-
	墓地整備事業債	269,000	-	-	269,000
	生田緑地ゴルフ場 事業債	495,000	-	-	495,000
	公共用地先行取得等 事業債	-	-	-	-
公営企業会計		444,606,848	169,103,909	99,328,974	176,173,965
内 訳	病院事業債	53,776,970	42,946,134	8,474,536	2,356,300
	下水道事業債	324,058,624	85,375,523	65,380,436	173,302,665
	水道事業債	57,043,725	38,878,743	18,164,982	-
	工業用水道事業債	9,180,529	1,903,509	7,277,020	-
	自動車運送事業債	547,000	-	32,000	515,000
合 計		1,499,069,287	248,922,538	110,322,996	1,139,823,753

4 市有財産現在高（平成29年9月30日現在）

区 分	数 量	金 額	備 考
		千円	
1 公有財産		3,450,625,196	
土地	16,253,675.59 m ²	2,858,568,957	
建物	3,717,285.94 m ²	458,765,878	
動産	7 隻 3 個 2 機	1,222,447	船 舶 7 隻 浮棧橋 3 個 航空機 2 機
工作物		79,266,471	
物権	11,859.81 m ²	3,962,090	地上権等 11,859.81 m ²
無体財産権	20件		商標権 18 件 特許権 2 件
有価証券	6,240,958 株	8,970,498	株 式 6,240,958 株
出資による権利	180 枚	39,868,855	
財産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品	3,534 点	24,360,691	
3 基金	30 基金	245,625,243	
合 計		3,720,611,130	

（注） 公営企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

5 一時借入金現在高

（単位：百万円）

種 別 借入先	借入限度額	3 月末	当期最高借入額	9 月末
		現在高		現在高
		—	—	—
		—	—	—
合 計	50,000	—	—	—

（注） 公営企業会計は除く。

6 病院事業

(1) 診療実績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

区 分	外 来 患 者 数			入 院 患 者 数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%
川崎病院	169,549	1,367.3	47.4	98,159	536.4	46.7
井田病院	79,757	643.2	22.3	55,450	303.0	26.3
多摩病院	108,683	793.3	30.3	56,753	310.1	27.0
合 計	357,989	2,803.8	100.0	210,362	1,149.5	100.0

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業収益	33,733,616	16,271,210	17,462,406	
第1項 医業収益	27,069,994	13,790,006	13,279,988	
第2項 医業外収益	5,993,129	2,470,449	3,522,680	
第3項 特別利益	670,493	10,755	659,738	
支 出				
第1款 病院事業費用	34,112,848	10,550,108	23,562,740	
第1項 医業費用	32,876,430	9,907,317	22,969,113	
第2項 医業外費用	1,070,615	428,302	642,313	
第3項 特別損失	155,803	214,489	△ 58,686	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業資本の収入	3,473,612	1,080,209	2,393,403	
第1項 企業債	1,497,000	-	1,497,000	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	2	-	2	
第4項 負担金	1,976,608	1,080,209	896,399	
支 出				
第1款 病院事業資本の支出	5,430,500	2,278,664	3,151,836	
第1項 建設改良費	1,905,577	504,538	1,401,039	
第2項 企業債償還金	3,524,923	1,774,126	1,750,797	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	51,026,145	流動資産	7,456,799
有形固定資産	51,021,506	現金預金	1,985,572
土地	6,711,007	未収金	4,441,053
建物	38,343,714	貯蔵品	996,798
構築物	300,909	前払金	32,947
器械備品	4,098,457	その他流動資産	429
車両	7,230		
リース資産	83,838		
その他有形固定資産	31,564		
建設仮勘定	1,444,787		
無形固定資産	4,639	合 計	58,482,944

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	400	400	-
		-	-	-	-
合 計	11,000	-	400	400	-

7 下水道事業

(1) 経営実績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位: m³, 千円)

区 分	調 定 水 量	下水道使用料 (調定額)
29年4月	12,011,430	1,966,392
5月	12,710,078	1,985,323
6月	12,221,590	1,990,062
7月	12,989,658	2,116,850
8月	12,239,349	2,038,147
9月	12,724,180	2,036,441
合 計	74,896,285	12,133,215

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業収益	44,311,538	19,001,226	25,310,312	
第1項 営業収益	35,486,082	18,309,192	17,176,890	
第2項 営業外収益	8,824,446	678,330	8,146,116	
第3項 特別利益	1,010	13,704	△ 12,694	
支 出				
第1款 下水道事業費用	42,189,154	7,440,507	34,748,647	
第1項 営業費用	35,360,180	4,906,891	30,453,289	
第2項 営業外費用	6,267,013	2,001,666	4,265,347	
第3項 特別損失	541,961	531,950	10,011	
第4項 予備費	20,000	-	20,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業資本的収入	64,649,829	17,917,697	46,732,132	
第1項 企業債	44,771,000	15,095,000	29,676,000	
第2項 一般会計出資金	5,282,653	2,822,697	2,459,956	
第3項 国庫補助金	6,953,979	-	6,953,979	
第4項 負担金	20	-	20	
第5項 寄附金	10	-	10	
第6項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	30	
第7項 基金繰入金	7,642,107	-	7,642,107	
第8項 固定資産売却代金	10	-	10	
第9項 投資収入	10	-	10	
第10項 その他資本的収入	10	-	10	
支 出				
第1款 下水道事業資本的支出	82,216,612	47,555,658	34,660,954	
第1項 建設改良費	24,521,971	20,482,425	4,039,546	
第2項 企業債償還金	55,142,228	27,073,233	28,068,995	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	30	
第4項 投資	2,542,383	-	2,542,383	
第5項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	666,194,785	流動資産	10,528,817
有形固定資産	659,457,663	現金預金	2,464,644
土地	44,177,594	未収金	4,715,278
建物	19,289,703	前払金	3,038,536
構築物	495,799,465	その他流動資産	310,359
機械及び装置	66,233,673		
車両及び運搬具	583		
工具器具及び備品	196,946		
リース資産	211,268		
建設仮勘定	33,548,431		
無形固定資産	69,199		
投資その他の資産	6,667,923	合 計	676,723,602

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末	当期執行額		9月末
		現在高	借入額	償還額	現在高
財政融資資金		-	-	-	-
郵貯資金・簡保資金		-	-	-	-
他事業会計		-	9,900	8,900	1,000
市中銀行		-	-	-	-
公営企業金融公庫		-	-	-	-
合 計	24,000	-	9,900	8,900	1,000

8 水道事業

(1) 経営実績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

区分	給水栓数	調定水量	水道料金 (調定)
	栓	m ³	円
川崎	125,104	15,116,511	2,961,069,529
幸	83,555	8,371,468	1,317,177,356
中原	136,365	12,601,750	1,877,696,516
高津	116,418	11,191,269	1,633,525,649
宮前	102,867	10,839,639	1,567,127,934
多摩	115,270	10,072,578	1,398,460,307
麻生	80,016	8,434,505	1,222,078,080
工業用水道事業 への給水分	-	7,260,033	1,450,554,590
合計	759,595	83,887,753	13,427,689,961

給水栓数は、平成29年9月30日現在 (中止栓数90,708栓を除く)。

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業収益	34,651,261	16,743,693	17,907,568	
第1項 営業収益	30,729,643	15,358,780	15,370,863	
第2項 営業外収益	3,917,457	1,384,831	2,532,626	
第3項 特別利益	4,161	82	4,079	
支出				
第1款 水道事業費用	37,561,358	14,763,797	22,797,561	
第1項 営業費用	36,372,784	14,266,792	22,105,992	
第2項 営業外費用	1,163,153	489,884	673,269	
第3項 特別損失	15,421	7,121	8,300	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業資本的収入	9,460,971	128,510	9,332,461	
第1項 企業債	8,844,000	-	8,844,000	
第2項 出資金	13,000	-	13,000	
第3項 補助金	329,728	-	329,728	
第4項 負担金	273,880	128,509	145,371	
第5項 融資補償金返還金	10	-	10	
第6項 固定資産売却代金	343	1	342	
第7項 その他の資本的収入	10	-	10	
支出				
第1款 水道事業資本的支出	16,470,739	10,420,901	6,049,838	
第1項 建設改良費	13,291,470	8,848,905	4,442,565	
第2項 投資	13,000	-	13,000	
第3項 企業債償還金	3,154,095	1,571,996	1,582,099	
第4項 補助金返還金	7,154	-	7,154	
第5項 融資補償金	10	-	10	
第6項 その他の資本的支出	10	-	10	
第7項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	163,210,202	流動資産	18,073,416
有形固定資産	149,614,900	現金預金	11,550,149
土地	3,293,961	未収金	2,696,676
建物	3,444,285	貯蔵品	785,810
構築物	127,163,437	短期貸付金	-
機械及び装置	11,477,621	前払金	3,040,610
車両運搬具	29,329	その他流動資産	171
工具器具及び備品	214,127		
建設仮勘定	3,256,314		
リース資産	735,826		
無形固定資産	2,021,910		
投資その他の資産	11,573,392	合 計	181,283,618

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

9 工業用水道事業

(1) 経営実績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

区分	契約水量	使用水量	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m ³	m ³	円	円	円	円	円
29年4月	15,459,900	11,264,202	531,820,560	25,263,063	16,881,998	45,916,451	619,882,072
5月	15,975,230	11,945,126	549,547,912	27,107,521	9,584,606	46,898,389	633,138,428
6月	15,459,900	12,108,455	531,820,560	26,903,531	24,782,424	46,679,716	630,186,231
7月	15,975,230	12,926,710	549,547,912	28,682,477	27,482,782	48,456,214	654,169,385
8月	15,975,230	12,669,988	549,547,912	28,106,766	27,096,195	48,379,220	653,130,093
9月	15,459,900	12,407,036	531,820,560	27,474,295	27,823,050	46,968,641	634,086,546
合計	94,305,390	73,321,517	3,244,105,416	163,537,653	133,651,055	283,298,631	3,824,592,755

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業収益	7,870,919	3,846,004	4,024,915	
第1項 営業収益	7,561,247	3,829,049	3,732,198	
第2項 営業外収益	309,642	14,388	295,254	
第3項 特別利益	30	2,567	△ 2,537	
支出				
第1款 工業用水道事業費用	7,373,045	2,772,045	4,601,000	
第1項 営業費用	7,152,304	2,698,467	4,453,837	
第2項 営業外費用	210,721	73,578	137,143	
第3項 特別損失	20	-	20	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業資本的収入	767,099	79	767,020	
第1項 企業債	630,000	-	630,000	
第2項 補助金	137,069	-	137,069	
第3項 負担金	10	-	10	
第4項 固定資産売却代金	10	79	△ 69	
第5項 その他の資本的収入	10	-	10	
支出				
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,833,067	1,518,579	1,314,488	
第1項 建設改良費	2,147,152	1,175,650	971,502	
第2項 企業債償還金	680,895	342,929	337,966	
第3項 補助金返還金	10	-	10	
第4項 その他の資本的支出	10	-	10	
第5項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	22,299,924	流動資産	8,238,533
有形固定資産	20,560,472	現金預金	5,830,481
土地	571,508	未収金	1,237,364
建物	2,007,129	貯蔵品	4,666
構築物	11,610,715	短期貸付金	1,000,000
機械及び装置	5,814,757	前払金	165,930
車両運搬具	117	その他流動資産	92
工具器具及び備品	22,362		
建設仮勘定	483,029		
リース資産	50,855		
無形固定資産	1,739,452		
投資その他の資産	-	合 計	30,538,457

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況 (平成29年9月30日現在)

		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業 路線	営業路線キロ	194.43km	/
	路線数	28路線	
	系統数	191系統	
	停留所数	496箇所	
車 両	在籍車両数	339両	5両
	平均乗車定員	71.2人	61.6人

イ 運輸実績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

区 分	乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数	183日	183日
延実働車両数	53,553両	489両
1日当たり	293両	3両
延実車走行キロ	6,533,182 Km	31,841 Km
1日当たり	35,700 Km	174 Km
1日1車当たり	122 Km	65 Km
乗車人員	25,033,355人	190,007人
1日当たり	136,794人	1,038人
1車1キロ当たり	3.83人	5.97人
乗車料収入	3,600,170,958円	32,948,711円
1日当たり	19,673,065円	180,048円
1車1キロ当たり	551円6銭	1,034円79銭

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業収益	9,972,219	4,343,643	5,628,576	
第1項 営業収益	8,611,486	3,687,103	4,924,383	
第2項 営業外収益	1,359,733	656,540	703,193	
第3項 特別利益	1,000	-	1,000	
支 出				
第1款 自動車運送事業費用	10,105,769	3,662,809	6,442,960	
第1項 営業費用	9,806,494	3,662,355	6,144,139	
第2項 営業外費用	287,775	454	287,321	
第3項 特別損失	1,500	-	1,500	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	914,474	49	914,425	
第1項 企業債	870,000	-	870,000	
第2項 国庫補助金	3,693	-	3,693	
第3項 県交付金	4,845	-	4,845	
第4項 一般会計補助金	29,244	-	29,244	
第5項 その他の資本的収入	6,692	49	6,643	
支 出				
第1款 自動車運送事業資本的支出	1,178,179	194,240	983,939	
第1項 建設改良費	957,179	88,740	868,439	
第2項 企業債償還金	211,000	105,500	105,500	
第3項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	14,048,995	流動資産	1,527,370
有形固定資産	14,027,931	現金預金	1,277,780
土地	2,074,793	未収金	23,789
建物	1,849,945	前払費用	7,900
構築物	847,555	前払金	111,326
車両	8,419,479	その他流動資産	106,575
機械装置	23,374		
工具器具及び備品	710,990		
建設仮勘定	93,721		
リース資産	8,074		
無形固定資産	19,489		
電話加入権	801		
その他無形固定資産	18,688		
建設仮勘定	-		
投資	1,575		
その他投資	1,575	合 計	15,576,365

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	1,200	400	800
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	1,200	400	800